

令和 3 年度

岩美町歳入歳出決算等審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
企 業 会 計

岩 美 町 監 査 委 員

監第202220004号

令和4年9月7日

岩美町長 長戸 清 様

岩美町監査委員 寺谷 信一郎
(公印省略)

岩美町監査委員 橋本 恒
(公印省略)

令和3年度岩美町歳入歳出決算等 審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和3年度岩美町一般会計並びに特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

第1 審査の対象

- 1 令和3年度岩美町一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 2 令和3年度岩美町住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 3 令和3年度岩美町代替バス運送事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 4 令和3年度岩美町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 5 令和3年度岩美町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 6 令和3年度岩美町集落排水処理事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 7 令和3年度岩美町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 8 令和3年度岩美町介護保険特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 9 令和3年度岩美町各会計実質収支に関する調書
- 10 令和3年度岩美町財産に関する調書
- 11 令和3年度岩美町基金の運用状況調書

第2 審査の方法

- 1 歳入歳出決算の計数については、審査の対象である決算書類等数値、内容について事務所管課からの説明及び資料を求め、会計管理者所管の諸帳簿、証書類等にわたり照合審査した。
- 2 予算の執行経理の事務処理状況については、事務所管課の文書等にわたり、関係法規に準拠し適正に執行されているか照合審査を行った。
- 3 財産のうち、土地、建物、立木については台帳によって確認照合を行い、物品及び基金は証券、関係諸帳簿及び現品によって確認を行った。

第3 審査の結果

- 1 各会計の決算並びに関係書類の計数は正確であり、様式は関係法令の規定に準拠し作成されていることを確認した。
- 2 経理事務については、別途執行した、例月出納検査の際に検討改善を要すると思われる事項について、その都度指摘し、是正を求めたところであり、適切かつ適正な執行に努力されていると認めた。
- 3 財産は、財産台帳ならびに財産集計表を、物品、債権については、証券、預金通帳（金融機関残高証明書）、台帳類と照合した結果、財産に関する調書の数値と一致していることを認めた。
- 4 基金運用状況については、関係帳簿類と照合した結果、基金運用状況調書の数値と一致していることを認めた。

第4 審査の概要及び意見

次のとおりである。

1. 普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付特別会計及び代替バス運送事業特別会計を統合して一つの会計としてまとめたもの）の状況は、次のとおりである。

（表1）決算収支の状況

（単位：千円）

| 区 分 | 歳入総額 (A) | 歳出総額 (B) | 歳入歳出差引 (A)-(B)(C) | 翌年度に繰り越す べき財源 (D) | 実質収支 (C)-(D)(E) |
|-------|--------------|-------------|----------------------|----------------------|-------------------------------|
| 令和3年度 | 7,917,888 | 7,745,065 | 172,823 | 17,883 | 154,940 |
| 令和2年度 | 8,410,024 | 8,230,541 | 179,483 | 47,849 | 131,634 |
| 区 分 | 単年度収支 (F) | 積立金 (G) | 繰上償還金 (H) | 積立金取り崩し額 (I) | 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)(J) |
| 令和3年度 | 23,306 | 210,286 | | 403 | 233,189 |
| 令和2年度 | 12,679 | 38,475 | | | 51,154 |

財政構造を分析するための普通会計における決算額(純計後)は、(表1)のとおりである。歳入では、総額において対前年度比4億9,213万6千円(5.9%)の減となっている。

主な要因としては、令和2年度特別定額給付金事業費補助金の減少などにより、国庫支出金11億6,703万4千円、対前年度比9億3,453万4千円(44.5%)の減が大きく影響している。また、地方交付税の充実に伴う基金繰入れの減少などにより、繰入金9,005万2千円、対前年度比9,384万3千円(51.0%)の減となった。一方、新型コロナウイルス感染症への対応に関連して、普通交付税臨時経済対策費の追加などに伴い、地方交付税34億9,438万1千円、対前年度比3億1,411万8千円(9.9%)の増、令和2年度からの繰越事業の増加に伴い、前年度繰越金1億1,348万3千円、対前年度比4,057万9千円(55.7%)の増となっている。

地方税は、住宅新築や設備投資の増加などに伴い、固定資産税が対前年度比392万円(0.8%)の増となっており、総額10億4,292万円、対前年度比491万2千円(0.5%)の増となっている。

地方債は、可燃物処理施設建設事業(東部広域行政管理組合)負担金の増などにより、総額7億403万2千円、対前年度比1億3,229万2千円(23.1%)の増となっている。

歳出では、総額で対前年度比4億8,547万6千円(5.9%)の減となっている。

主な要因として、新型コロナウイルス感染症への対応経費であり、減要因では、歳入と同様に特別定額給付金事業11億3,840万円(皆減)が大きく影響している。増要因では、コロナ禍における生活者支援策として、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金9,410万円(皆増)、子育て世帯への臨時特別給付金1億3,666万円(1089.8%)増など、扶助費11億829万9千円、対前年度比2億5,519万5千円(29.9%)の増となっている。

投資的経費は、新型コロナウイルス関連の単独事業費が減少したものの、地域介護福祉空間整備事業交付金695万円(皆増)、木質バイオマス供給施設等整備支援事業2,432万4千円(皆増)などの補助事業が増加したほか、県道改良工事に伴う水路改良事業に対する負担金6,363万1千円(皆増)により、総額5億4,760万2千円、対前年度比3,213万6千円(6.2%)の増となった。

公債費は、過疎対策事業債(中央公民館整備事業等)の元金償還が始まったことなどにより、総額6億7,952万8千円、対前年度比855万7千円(1.3%)の増となっている。

(表2) 財源別歳入の状況

(単位：千円、%)

| 令和3年度 | | | 令和2年度 | | | 一般財源 等増減率 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------|
| 決算額 | 特定財源 | 一般財源等 | 決算額 | 特定財源 | 一般財源等 | |
| 7,917,888 | 2,446,457 | 5,471,431 | 8,410,024 | 3,224,843 | 5,185,181 | 5.5 |

普通会計決算額に対する一般財源等の占める割合は69.1%で、対前年度比7.4ポイントの増となり、一般財源等増減率は5.5% (2億8,625万円) の増となっている。

このうち地方交付税は対前年度比9.9% (3億1,411万8千円) の増となっている。

なお、特定財源の割合は30.9%で、7億7,838万6千円の減となっている。

(表3) 性質別経費の状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 増減率 |
|----------------|-----------|-------|-----------|-------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | |
| 1. 人 件 費 | 1,452,486 | 18.8 | 1,453,220 | 17.7 | △ 0.1 |
| 2. 物 件 費 | 939,214 | 12.1 | 917,856 | 11.1 | 2.3 |
| 3. 維 持 補 修 費 | 39,743 | 0.5 | 25,953 | 0.3 | 53.1 |
| 4. 扶 助 費 | 1,108,299 | 14.3 | 853,104 | 10.4 | 29.9 |
| 5. 補 助 費 等 | 1,575,962 | 20.3 | 2,465,302 | 30.0 | △ 36.1 |
| 6. 公 債 費 | 679,528 | 8.8 | 670,971 | 8.1 | 1.3 |
| 7. 積 立 金 | 531,069 | 6.9 | 445,457 | 5.4 | 19.2 |
| 8. 投資及び出資金・貸付金 | 149,484 | 1.9 | 150,517 | 1.8 | △ 0.7 |
| 9. 繰 出 金 | 721,678 | 9.3 | 732,695 | 8.9 | △ 1.5 |
| 10. 投 資 的 経 費 | 547,602 | 7.1 | 515,466 | 6.3 | 6.2 |
| (1) 普通建設事業費 | 546,644 | 7.1 | 495,810 | 6.1 | 10.3 |
| うち単独事業費 | 266,389 | 3.5 | 325,475 | 4.0 | △ 18.2 |
| (2) 災害復旧事業費 | 958 | 0.0 | 19,656 | 0.2 | △ 95.1 |
| 歳 出 合 計 | 7,745,065 | 100.0 | 8,230,541 | 100.0 | △ 5.9 |

性質別経費の状況は、次のとおりであった。

人 件 費

昇給、復帰等に伴う職員給与費1,024万3千円増 (1.4%増)、職員数の増加等に伴う会計年度任用職員給与費894万円増 (3.1%増) などがあったものの、特別職給与費361万円減 (11.5%減)、共済組合負担金1,045万3千円減 (5.8%減)、退職手当組合負担金729万5千円減 (6.0%減) となったことなどにより、人件費全体では73万4千円減 (0.1%減) となった。

物 件 費

小中学校 I C T環境整備事業3,709万7千円減 (89.5%減)、新型コロナウイルス感染症対策に係る小中学校保健特別対策事業457万4千円減 (61.8%減) などがあったものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業7,189万円増 (6306.1%増) などにより、物件費全体では2,135万8千円増 (2.3%増) となった。

扶 助 費

老人保護措置費555万8千円減（49.8%減）などがあったものの、障害者総合支援事業2,310万7千円増（7.8%増）、生活保護費842万8千円（6.7%増）に加え、子育て世帯への臨時特別給付金1億3,666万円増（1089.8%増）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金9,410万円増（皆増）などにより、扶助費全体では、2億5,519万5千円増（29.9%増）となった。

補 助 費 等

新可燃物処理施設建設費負担金の増等に伴う東部広域行政管理組合負担金1億7,712万2千円増（124.6%増）、V字回復支援事業5,299万7千円増（97.8%増）などがあったものの、特別定額給付金事業11億3,840万円減（皆減）などにより、補助費等全体では8億8,934万円減（36.1%減）となった。

積 立 金

福祉環境整備基金積立金8,294万6千円減（54.1%減）、ふるさと岩美まちづくり基金積立金1,788万1千円減（13.4%減）などがあったものの、財政調整基金積立金1億7,181万1千円増（446.6%増）、公共施設建築基金5,125万1千円増（67.8%増）などにより、積立金全体では、8,561万2千円（19.2%増）となった。

繰 出 金

資本費平準化債借入額の増に伴う公共下水道事業特別会計繰出金376万3千円減（2.4%減）、後期高齢者医療事業繰出金469万円減（2.4%減）などにより、繰出金全体では、1,101万7千円減（1.5%減）となった。

投資的経費

【普通建設事業（補助事業） 4,628万9千円増（27.2%増）】

- ・地域介護福祉空間整備事業交付金695万円増（皆増）、新井地区農業用水路改良事業1,827万5千円増（268.8%増）、木質バイオマス供給施設等整備支援事業2,432万4千円増（皆増）など

【普通建設事業（単独事業） 5,908万6千円減（18.2%減）】

- ・道の駅感染症対策事業2,400万8千円減（皆減）、防火水槽整備事業1,296万3千円減（皆減）、学校給食共同調理場空調設備改修事業3,562万円減（皆減）など

【県営事業負担金 6,363万1千円増（皆増）】

- ・県道新設改良事業負担金 6,363万1千円増（皆増）

【災害復旧事業 1,869万8千円減（95.1%減）】

- ・令和2年災公共土木施設災害復旧事業572万円減（皆減）、令和2年災農地農業用施設災害復旧事業642万8千円減（皆減）など

投資的経費合計 3,213万6千円増（6.2%増）であった。

(表4) 経常収支比率の推移

| 年 度 | 経常収支比率 (%) | | |
|--------|------------|-------|--------|
| | 岩美町 | 県町村平均 | 全国類似団体 |
| 令和3年度 | 83.1 | - | - |
| 令和2年度 | 84.4 | 89.0 | 89.6 |
| 令和元年度 | 87.3 | 90.2 | 90.1 |
| 平成30年度 | 86.8 | 89.7 | 88.9 |
| 平成29年度 | 87.9 | 89.1 | 88.4 |

経常収支比率は83.1%で、前年度より1.3ポイント減になっている。

増減の内訳は下表のとおりとなっている。

| 経常収支比率 増減内訳 | 対前年比 1.3ポイント減 | 経常一般財源の増減 | | 増 減 理 由 |
|---|------------------|-------------|------------|--|
| | | 増減額 (千円) | 増減率 (%) | |
| (参考) 経常一般財源 総額 (臨時財政対策 債を含む) R3 4,673,428千円 R2 4,382,354千円 差引 291,074千円 | 物件費 | 20,962 | 5.4 | 燃油高騰等に伴う燃料費等717万9千円増(11.8%増)、生活困窮者自立支援事業746万1千円増(73.9%増)などによる。 |
| | 維持補修費 | 12,070 | 50.7 | 町道除雪事業853万2千円増(62.6%増)、町道修繕費215万8千円増(64.5%増)などによる。 |
| | 扶助費 | 23,259 | 8.5 | 障害者総合支援事業1,886万8千円増(25.1%増)、生活保護費730万1千円増(46.0%増)などによる。 |
| | 補助費等 | 26,970 | 5.0 | 病院事業会計繰出金2,933万2千円増(13.7%増)などによる。 |
| | 公債費 | 11,968 | 1.8 | 過疎対策事業債(中央公民館整備事業等)1,297万4千円増(8.5%増)などによる。 |
| | 繰出金 | 87,062 | 17.3 | 下水道事業に係る特定財源(福祉・環境整備基金繰入金)1億円減(皆減)に伴う一般財源の増などによる。 |

経常収支比率を算出するうえで、分子となる経常経費充当一般財源の総額は、38億8,592万4千円で、1億8,534万9千円の増となっている。要因としては、物件費2,096万2千円、維持補修費1,207万円、扶助費2,325万9千円、補助費等2,697万円、公債費1,196万8千円、繰出金8,706万2千円の増が強く影響している。また、普通交付税の増により、分母となる経常一般財源総額が2億9,107万4千円の増となっており、経常収支比率は前年度より1.3ポイント減になっている。

2. 各会計の実質収支の状況は、(表5)のとおりである。

(表5) 各会計別の実質収支

(単位：千円)

| 区分 | 一般会計 | 住宅新築 資金等貸付 特別会計 | 代替バス 運送事業 特別会計 | 後期高齢者 医療特別 会計 | 国民健康 保険特別 会計 | 集落排水 処理事業 特別会計 | 公共下水道 事業特別 会計 | 介護保険 特別会計 | 合計 |
|------------------------------------|--------------|-----------------------|----------------------|---------------------|--------------------|----------------------|---------------------|--------------|------------|
| 1. 歳入総額 | 7,898,745 | 890 | 47,878 | 138,124 | 1,453,913 | 126,577 | 532,567 | 1,658,492 | 11,857,186 |
| 2. 歳出総額 | 7,725,922 | 890 | 47,878 | 137,552 | 1,426,196 | 126,577 | 532,567 | 1,579,626 | 11,577,208 |
| 3. 歳入歳出差引額 | 172,823 | 0 | 0 | 572 | 27,717 | 0 | 0 | 78,866 | 279,978 |
| 4. 翌年度繰越すべき財源 | (1) 継続費通次繰越額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (2) 繰越明許費繰越額 | 17,883 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 17,883 |
| | (3) 事故繰越し繰越額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5. 実質収支額 | 17,883 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 17,883 |
| 6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 | 154,940 | 0 | 0 | 572 | 27,717 | 0 | 0 | 78,866 | 262,095 |
| | 78,000 | 0 | 0 | 0 | 27,717 | 0 | 0 | 0 | 105,717 |

一般会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計においては、実質収支額が合計2億6,209万5千円となり、このうち1億571万7千円基金へ繰入し、差引1億5,637万8千円は剰余金として翌年度へ繰越している。

3. 一般会計

(1) 決算規模

歳入歳出決算額の年度別決算規模は、(表6)(表7)のとおりである。

(表6) 歳入決算額の年度別規模

(単位：円、%)

| 年度 \ 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 対予算 収入率 | 対調定 収入率 |
|---------|---------------|---------------|---------------|------------|-------------|------------|------------|
| 令和3年度 | 8,149,196,000 | 7,943,941,634 | 7,898,745,488 | 3,051,161 | 42,144,985 | 96.93 | 99.43 |
| 令和2年度 | 8,601,928,000 | 8,459,061,570 | 8,397,942,767 | 4,399,208 | 56,719,595 | 97.63 | 99.28 |
| 令和元年度 | 7,521,254,000 | 7,499,954,388 | 7,437,973,468 | 8,400,566 | 53,580,354 | 98.89 | 99.17 |
| 平成30年度 | 7,639,757,000 | 7,184,560,700 | 7,112,088,970 | 3,967,000 | 68,504,730 | 93.09 | 98.99 |
| 平成29年度 | 7,653,594,000 | 7,541,690,875 | 7,459,327,923 | 8,384,547 | 73,978,405 | 97.46 | 98.91 |
| 平成28年度 | 7,047,945,000 | 6,870,335,161 | 6,770,419,561 | 18,436,216 | 81,479,384 | 96.06 | 98.55 |
| 平成27年度 | 7,258,810,000 | 7,022,516,614 | 6,911,705,035 | 6,256,900 | 104,554,679 | 95.22 | 98.42 |

(表7) 歳出決算額の年度別規模

(単位：円)

| 年度 \ 区分 | 当初予算額 | 補正予算額 | 継続費及び繰越 事業費繰越額 | 予算現額 | 支出済額 |
|---------|---------------|---------------|-------------------|---------------|---------------|
| 令和3年度 | 6,774,000,000 | 1,114,685,000 | 260,511,000 | 8,149,196,000 | 7,725,922,719 |
| 令和2年度 | 6,393,000,000 | 2,124,779,000 | 84,149,000 | 8,601,928,000 | 8,218,459,825 |
| 令和元年度 | 6,620,000,000 | 341,164,000 | 560,090,000 | 7,521,254,000 | 7,305,069,189 |
| 平成30年度 | 6,863,000,000 | 576,544,000 | 200,213,000 | 7,639,757,000 | 6,966,410,056 |
| 平成29年度 | 6,296,000,000 | 1,056,237,000 | 301,357,000 | 7,653,594,000 | 7,346,416,256 |
| 平成28年度 | 6,205,000,000 | 500,632,000 | 342,313,000 | 7,047,945,000 | 6,646,762,395 |
| 平成27年度 | 6,432,000,000 | 619,799,000 | 207,011,000 | 7,258,810,000 | 6,812,516,495 |

(単位：円)

| 年度 \ 区分 | 継続費 通次繰越額 | 繰越明許費 | 事故繰越額 | 不用額 | 予算に対する 支出割合 |
|---------|--------------|-------------|-------|-------------|----------------|
| 令和3年度 | 0 | 249,232,000 | 0 | 174,041,281 | 94.81 |
| 令和2年度 | 10,200,000 | 250,311,000 | 0 | 122,957,175 | 95.54 |
| 令和元年度 | 0 | 84,149,000 | 0 | 132,035,811 | 97.13 |
| 平成30年度 | 321,830,000 | 238,260,000 | 0 | 113,256,944 | 91.19 |
| 平成29年度 | 0 | 200,213,000 | 0 | 106,964,744 | 95.99 |
| 平成28年度 | 0 | 301,357,000 | 0 | 99,825,605 | 94.31 |
| 平成27年度 | 0 | 342,313,000 | 0 | 103,980,505 | 93.85 |

(2) 歳入の状況

歳入決算の状況及び町税の収納状況は、(表8)(表9)のとおりである。

(表8) 歳入決算構成

(単位：円、%)

| 款別 | 区分 | 令和3年度 | | | | | | 令和2年度 | | 収入額増減率 |
|------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------------|---------------|---------------|--------|---------|
| | | 予算額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 収入率 | | 構成比 | 収入済額 (D) | 構成比 | |
| | | | | | (A)に 対する | (B)に 対する | | | | |
| 依存財源 | 地方譲与税 | 55,796,000 | 55,763,000 | 55,763,000 | 99.94 | 100.00 | 0.71 | 52,662,000 | 0.63 | 5.89 |
| | 利子割交付金 | 1,014,000 | 1,014,000 | 1,014,000 | 100.00 | 100.00 | 0.01 | 1,195,000 | 0.01 | △ 15.15 |
| | 配当割交付金 | 6,156,000 | 6,156,000 | 6,156,000 | 100.00 | 100.00 | 0.08 | 3,895,000 | 0.05 | 58.05 |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 6,434,000 | 6,434,000 | 6,434,000 | 100.00 | 100.00 | 0.08 | 4,294,000 | 0.05 | 49.84 |
| | 法人事業税交付金 | 8,627,000 | 8,627,000 | 8,627,000 | 100.00 | 100.00 | 0.11 | 2,940,000 | 0.04 | 193.44 |
| | 地方消費税交付金 | 245,142,000 | 245,142,000 | 245,142,000 | 100.00 | 100.00 | 3.10 | 226,315,000 | 2.69 | 8.32 |
| | ゴルフ場利用税交付金 | 111,000 | 111,237 | 111,237 | 100.21 | 100.00 | 0.001 | 72,558 | 0.001 | 53.31 |
| | 自動車税環境性能割交付金 | 4,067,000 | 4,067,807 | 4,067,807 | 100.02 | 100.00 | 0.05 | 3,644,000 | 0.04 | 11.63 |
| | 地方特例交付金 | 22,157,000 | 22,157,000 | 22,157,000 | 100.00 | 100.00 | 0.28 | 7,791,000 | 0.09 | 184.39 |
| | 地方交付税 | 3,494,381,000 | 3,494,381,000 | 3,494,381,000 | 100.00 | 100.00 | 44.23 | 3,180,263,000 | 37.86 | 9.88 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 565,000 | 565,000 | 565,000 | 100.00 | 100.00 | 0.01 | 528,000 | 0.01 | 7.01 |
| | 国庫支出金 | 1,292,951,000 | 1,167,034,520 | 1,167,034,520 | 90.26 | 100.00 | 14.77 | 2,101,567,389 | 25.02 | △ 44.47 |
| | 県支出金 | 692,733,000 | 628,372,441 | 628,372,441 | 90.71 | 100.00 | 7.96 | 604,235,583 | 7.20 | 3.99 |
| | 町債 | 771,732,000 | 704,032,000 | 704,032,000 | 91.23 | 100.00 | 8.91 | 571,740,000 | 6.81 | 23.14 |
| 計 | 6,601,866,000 | 6,343,857,005 | 6,343,857,005 | 96.09 | 100.00 | 80.31 | 6,761,142,530 | 80.51 | △ 6.17 | |
| 自主財源 | 町税 | 1,037,803,000 | 1,083,307,378 | 1,042,919,828 | 100.49 | 96.27 | 13.20 | 1,038,008,032 | 12.36 | 0.47 |
| | 分担金及び負担金 | 1,157,000 | 1,099,925 | 1,099,925 | 95.07 | 100.00 | 0.01 | 2,562,431 | 0.03 | △ 57.07 |
| | 使用料及び手数料 | 83,263,000 | 90,752,884 | 86,397,182 | 103.76 | 95.20 | 1.09 | 84,161,433 | 1.00 | 2.66 |
| | 財産収入 | 26,262,000 | 26,634,830 | 26,634,830 | 101.42 | 100.00 | 0.34 | 26,854,521 | 0.32 | △ 0.82 |
| | 寄附金 | 123,094,000 | 118,392,534 | 118,392,534 | 96.18 | 100.00 | 1.50 | 138,991,168 | 1.66 | △ 14.82 |
| | 繰入金 | 90,449,000 | 90,013,820 | 90,013,820 | 99.52 | 100.00 | 1.14 | 183,807,112 | 2.19 | △ 51.03 |
| | 繰越金 | 113,482,000 | 113,482,942 | 113,482,942 | 100.00 | 100.00 | 1.44 | 72,904,279 | 0.87 | 55.66 |
| | 諸収入 | 71,820,000 | 76,400,316 | 75,947,422 | 105.75 | 99.41 | 0.96 | 89,511,261 | 1.07 | △ 15.15 |
| 計 | 1,547,330,000 | 1,600,084,629 | 1,554,888,483 | 100.49 | 97.18 | 19.69 | 1,636,800,237 | 19.49 | △ 5.00 | |
| 合計 | 8,149,196,000 | 7,943,941,634 | 7,898,745,488 | 96.93 | 99.43 | 100.00 | 8,397,942,767 | 100.00 | △ 5.94 | |

歳入の総額は78億9,874万5,488円で前年度に比べて4億9,919万7,279円(5.9%)の減となっている。

主な要因としては、令和2年度特別定額給付金事業費補助金の減少などにより、国庫支出金9億3,453万4千円(44.5%)の減、地方交付税の充実に伴う基金繰入金の減少などにより、繰入金9,379万3千円(51.0%)の減となった。一方新型コロナウイルス感染症への対応に関連して、臨時経済対策費の追加等に伴う普通交付税の増加などにより、地方交付税3億1,411万8千円(9.9%)の増、令和2年度からの繰越事業の増加などにより、繰越金4,057万9千円(55.7%)の増となっている。

地方税は、住宅新築や設備投資の増加などに伴い、固定資産税が392万円(0.8%)の増となっており、総額491万2千円(0.5%)の増となっている。

今後も、町税収入につながる施策を着実に実施することで、活力ある地域づくりを図りたい。

(表9) 町税の調定及び収入状況

(単位: 円、%)

| 税目 | 区分 | 令和3年度 | | | | 令和2年度 | | | | 差引増減 (A) - (B) | 増減率 | | |
|-----------------------------|----|---------------|---------------|-----------|------------|--------|---------------|---------------|-----------|-------------------|--------|-------------|---------|
| | | 調定額 | 収入済額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 済額 | 収入率 | 調定額 | 収入済額 (B) | 不納 欠損額 | | | 収入 済額 | 収入率 |
| 町民税 | 現年 | 425,775,200 | 422,001,479 | 0 | 3,773,721 | 99.11 | 428,861,800 | 425,390,533 | 0 | 3,471,267 | 99.19 | △ 3,389,054 | △ 0.80 |
| | 滞納 | 11,813,690 | 2,799,792 | 185,181 | 8,828,717 | 23.70 | 15,961,360 | 4,154,522 | 3,370,608 | 8,436,230 | 26.03 | △ 1,354,730 | △ 32.61 |
| | 計 | 437,588,890 | 424,801,271 | 185,181 | 12,602,438 | 97.08 | 444,823,160 | 429,545,055 | 3,370,608 | 11,907,497 | 96.57 | △ 4,743,784 | △ 1.10 |
| イ個人 | 現年 | 391,561,600 | 387,837,879 | 0 | 3,723,721 | 99.05 | 389,641,700 | 386,270,433 | 0 | 3,371,267 | 99.13 | 1,567,446 | 0.41 |
| | 滞納 | 11,413,690 | 2,499,792 | 185,181 | 8,728,717 | 21.90 | 15,194,760 | 4,104,522 | 2,954,008 | 8,136,230 | 27.01 | △ 1,604,730 | △ 39.10 |
| | 計 | 402,975,290 | 390,337,671 | 185,181 | 12,452,438 | 96.86 | 404,836,460 | 390,374,955 | 2,954,008 | 11,507,497 | 96.43 | △ 37,284 | △ 0.01 |
| ロ法人 | 現年 | 34,213,600 | 34,163,600 | 0 | 50,000 | 99.85 | 39,220,100 | 39,120,100 | 0 | 100,000 | 99.75 | △ 4,956,500 | △ 12.67 |
| | 滞納 | 400,000 | 300,000 | 0 | 100,000 | 75.00 | 766,600 | 50,000 | 416,600 | 300,000 | 6.52 | 250,000 | 500.00 |
| | 計 | 34,613,600 | 34,463,600 | 0 | 150,000 | 99.57 | 39,986,700 | 39,170,100 | 416,600 | 400,000 | 97.96 | △ 4,706,500 | △ 12.02 |
| 固定資産 | 現年 | 483,677,900 | 478,385,840 | 145,600 | 5,146,460 | 98.91 | 497,470,200 | 482,225,754 | 42,300 | 15,202,146 | 96.94 | △ 3,839,914 | △ 0.80 |
| | 滞納 | 34,669,248 | 13,656,667 | 2,689,380 | 18,323,201 | 39.39 | 26,235,973 | 5,897,471 | 871,400 | 19,467,102 | 22.48 | 7,759,196 | 131.57 |
| | 計 | 518,347,148 | 492,042,507 | 2,834,980 | 23,469,661 | 94.93 | 523,706,173 | 488,123,225 | 913,700 | 34,669,248 | 93.21 | 3,919,282 | 0.80 |
| イ固定資産税 | 現年 | 482,583,200 | 477,291,140 | 145,600 | 5,146,460 | 98.90 | 496,375,500 | 481,131,054 | 42,300 | 15,202,146 | 96.93 | △ 3,839,914 | △ 0.80 |
| | 滞納 | 34,669,248 | 13,656,667 | 2,689,380 | 18,323,201 | 39.39 | 26,235,973 | 5,897,471 | 871,400 | 19,467,102 | 22.48 | 7,759,196 | 131.57 |
| | 計 | 517,252,448 | 490,947,807 | 2,834,980 | 23,469,661 | 94.91 | 522,611,473 | 487,028,525 | 913,700 | 34,669,248 | 93.19 | 3,919,282 | 0.80 |
| ロ国有資産等所在 市町村交付金及び 納付金 | 現年 | 1,094,700 | 1,094,700 | 0 | 0 | 100.00 | 1,094,700 | 1,094,700 | 0 | 0 | 100.00 | 0 | 0.00 |
| | 現年 | 45,063,400 | 44,762,100 | 0 | 301,300 | 99.33 | 44,066,000 | 43,900,700 | 0 | 165,300 | 99.62 | 861,400 | 1.96 |
| | 滞納 | 1,080,378 | 130,466 | 20,200 | 929,712 | 12.08 | 1,309,112 | 302,834 | 91,200 | 915,078 | 23.13 | △ 172,368 | △ 56.92 |
| 自動車税 | 計 | 46,143,778 | 44,892,566 | 20,200 | 1,231,012 | 97.29 | 45,375,112 | 44,203,534 | 91,200 | 1,080,378 | 97.42 | 689,032 | 1.56 |
| | 現年 | 80,079,484 | 80,079,484 | 0 | 0 | 100.00 | 74,999,046 | 74,954,968 | 0 | 44,078 | 99.94 | 5,124,516 | 6.84 |
| | 滞納 | 44,078 | 0 | 0 | 44,078 | 0.00 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 市町村たばこ税 | 現年 | 80,123,562 | 80,079,484 | 0 | 44,078 | 99.94 | 74,999,046 | 74,954,968 | 0 | 44,078 | 99.94 | 5,124,516 | 6.84 |
| | 計 | 1,104,000 | 1,104,000 | 0 | 0 | 100.00 | 1,181,250 | 1,181,250 | 0 | 0 | 100.00 | △ 77,250 | △ 6.54 |
| | 現年 | 1,035,699,984 | 1,026,332,903 | 145,600 | 9,221,481 | 99.10 | 1,046,578,296 | 1,027,653,205 | 42,300 | 18,882,791 | 98.19 | △ 1,320,302 | △ 0.13 |
| 入湯税 | 計 | 47,607,394 | 16,586,925 | 2,894,761 | 28,125,708 | 34.84 | 43,506,445 | 10,354,827 | 4,333,208 | 28,818,410 | 23.80 | 6,232,998 | 60.19 |
| | 現年 | 1,083,307,378 | 1,042,919,828 | 3,040,361 | 37,347,189 | 96.27 | 1,090,084,741 | 1,038,008,032 | 4,375,508 | 47,701,201 | 95.22 | 4,911,796 | 0.47 |
| | 滞納 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | | | | | | | |

町税の収入済額は、10億4,291万9,828円で前年度に比較して491万1,796円(0.47%)増加している。これは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、前年度における徴収猶予分の収入が影響していると考えられる。

収入未済額は前年度より減となっているが、より一層の縮減に努められた。また、鳥取県東部県税事務所との共同取組による「個人住民税徴収方針会議」を行うなどの取組も更に強化された。

なお、令和3年度は同会議を継続して行ったが、年度末の町県民税滞納者実人数141人と、前年度より15人の増となった。一方、不納欠損額は減少し、収入未済額も3,734万7,189円と減少した。不納欠損処分として125件(12人・2法人)304万3,611円の整理をしている。処分の内容は、相続人なし2人、財産なし4人、生活保護4人、企業倒産2法人である。

今後とも関係課との「収納調整会議」等を通じて連携を図るとともに、悪質滞納者には、税の公平性確保のため、法の定める強制執行など毅然とした態度で徴収に努められた。

(3) 歳出の状況

(表10) 款別歳出決算

(単位：円、%)

| 区 分 款 | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) | 翌年度繰越額 繰越明許費 | 不 用 額 | (A) に対する (B) の 割 合 | | 支出額の構成比 | |
|----------------|---------------|---------------|-----------------|-------------|-----------------------|-------|---------|--------|
| | | | | | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和2年度 |
| (1) 議 会 費 | 81,636,000 | 80,889,481 | 0 | 746,519 | 99.09 | 99.33 | 1.05 | 0.98 |
| (2) 総 務 費 | 1,486,315,000 | 1,458,465,397 | 3,580,000 | 24,269,603 | 98.13 | 99.21 | 18.88 | 30.63 |
| (3) 民 生 費 | 2,429,730,000 | 2,296,480,389 | 70,131,000 | 63,118,611 | 94.52 | 97.26 | 29.72 | 24.48 |
| (4) 衛 生 費 | 1,223,528,000 | 1,187,776,344 | 25,532,000 | 10,219,656 | 97.08 | 93.34 | 15.37 | 11.70 |
| (5) 農林水産業費 | 435,042,000 | 418,593,179 | 1,875,000 | 14,573,821 | 96.22 | 92.60 | 5.42 | 4.57 |
| (6) 商 工 費 | 337,106,000 | 302,301,110 | 1,320,000 | 33,484,890 | 89.68 | 77.41 | 3.91 | 3.00 |
| (7) 土 木 費 | 735,624,000 | 590,242,004 | 138,764,000 | 6,617,996 | 80.24 | 83.89 | 7.64 | 6.54 |
| (8) 消 防 費 | 203,395,000 | 198,865,717 | 0 | 4,529,283 | 97.77 | 96.71 | 2.57 | 3.04 |
| (9) 教 育 費 | 526,433,000 | 510,265,149 | 3,530,000 | 12,637,851 | 96.93 | 96.42 | 6.60 | 6.64 |
| (10) 災 害 復 旧 費 | 7,136,000 | 947,496 | 4,500,000 | 1,688,504 | 13.28 | 92.98 | 0.01 | 0.24 |
| (11) 公 債 費 | 681,251,000 | 681,096,453 | 0 | 154,547 | 99.98 | 99.97 | 8.82 | 8.18 |
| (12) 予 備 費 | 2,000,000 | 0 | 0 | 2,000,000 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 計 | 8,149,196,000 | 7,725,922,719 | 249,232,000 | 174,041,281 | 94.81 | 95.54 | 100.00 | 100.00 |

歳出決算額は77億2,592万2,719円で、前年度に比べて4億9,253万7,106円(5.9%)の減となっている。

コロナ禍における生活者支援策として、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金9,410万円(皆増)、子育て世帯への臨時特別給付金1億3,666万円(1089.8%)増などあるが、新型コロナウイルス感染症への対応経費であり、歳入と同様に特別定額給付金事業11億3,840万円(皆減)が大きく影響し減となっている。

4. 住宅新築資金等貸付特別会計

起債償還が令和3年度で終了したため、本特別会計を令和3年度末で廃止した。残る貸付金の償還管理事務については、一般会計において今後も適切な償還管理に努力されたい。

5. 代替バス運送事業特別会計

町営バスは、民間バスの路線廃止に伴い、代替交通手段を確保するため、昭和53年より運行されている。

令和3年度は乗車数において、対前年度比で、小田線では26.79%の減少、田後・陸上線では、0.89%増加したが、全体では10.89%の減少となった。新型コロナウイルス感染症の影響で大きく利用の落ち込んだ令和2年度と比較して、田後・陸上線は観光客の利用が見られたことで同程度の利用者数となっているが、小田線は、通勤者や学生の利用が減少し、大幅な利用者減となっている。

支出については、燃料費の高騰、備品修繕費の増のため、総額が増加している。

令和3年6月に策定した「岩美町地域公共交通計画」を基に、利用者のニーズに即した公共交通の維持・確保と利便性の向上を目指し、改善策を検討されたい。

6. 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入の状況は、(表11) のとおりである。

(表11) 歳入の状況

(単位：円、%)

| 款 | 区分 | 予 算 額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (E) | (A) に対する (C) の 割 合 |
|-----|------------|--------------|--------------|----------------|--------------|--------------|-----------------------|
| (1) | 後期高齢者医療保険料 | 96,377,000 | 96,497,900 | 95,905,300 | 535,200 | 57,400 | 99.51 |
| (2) | 使用料及び手数料 | 7,000 | 5,800 | 2,600 | 2,100 | 1,100 | 37.14 |
| (3) | 広域連合支出金 | 3,311,000 | 3,109,338 | 3,109,338 | 0 | 0 | 93.91 |
| (4) | 繰 入 金 | 38,868,000 | 38,807,238 | 38,807,238 | 0 | 0 | 99.84 |
| (5) | 繰 越 金 | 205,000 | 204,400 | 204,400 | 0 | 0 | 99.71 |
| (6) | 諸 収 入 | 203,000 | 95,400 | 95,400 | 0 | 0 | 47.00 |
| | 計 | 138,971,000 | 138,720,076 | 138,124,276 | 537,300 | 58,500 | 99.39 |

(2) 歳出の状況は、(表12) のとおりである。

(表12) 歳出の状況

(単位：円、%)

| 款 | 区分 | 予 算 額 | 支出済額 | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | 支出割合 |
|-----|---------|-------------|-------------|------------|-----------|-------|
| | | | | | | 令和3年度 |
| (1) | 総 務 費 | 5,923,000 | 5,654,640 | 0 | 268,360 | 95.47 |
| (2) | 広域連合納付金 | 132,847,000 | 131,802,368 | 0 | 1,044,632 | 99.21 |
| (3) | 諸 支 出 金 | 201,000 | 95,400 | 0 | 105,600 | 47.46 |
| | 計 | 138,971,000 | 137,552,408 | 0 | 1,418,592 | 98.98 |

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方全員と一定の障がいがあると認定された65歳以上の方が加入する医療制度である。県内の19市町村全てが加入する鳥取県後期高齢者医療広域連合と市町村が連携し業務を行っており、運営主体である広域連合が保険料の決定、医療を受けたときの給付、保険証の発行などを行っている。

市町村では申請や届出の受付、保険料の徴収、保険証の引渡し、制度に関する各種相談などの窓口業務を行っており、被保険者数は、令和3年度末2,085人で、そのうち65歳から74歳の障がい認定を受けている方は10人となっている。

この制度の財源は、医療に係る費用のうち、医療機関で支払う窓口負担を除いた部分について、公費が約5割を負担、現役世代（75歳未満の方）が約4割を負担、残りの1割を被保険者が負担している。被保険者が納める保険料の率は2年ごとに見直され、鳥取県内で均一となっている。

この会計の実質収支額は57万1,868円（前年度20万4,400円）で、全額を翌年度へ繰越して広域連合へ支払っている。

7. 国民健康保険特別会計

(1) 歳入の状況は、(表13)のとおりである。

(表13) 歳入の状況

(単位：円、%)

| 区分 款 | 予算額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (E) | (A) に対する (C) の割合 | | (B) に対する (C) の割合 | |
|--------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|---------------------|--------|---------------------|--------|
| | | | | | | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和2年度 |
| (1) 国民健康保険税 | 210,018,000 | 276,371,416 | 220,647,208 | 2,569,900 | 53,154,308 | 105.06 | 107.11 | 79.84 | 79.16 |
| (2) 使用料及び手数料 | 94,000 | 314,700 | 83,500 | 12,500 | 218,700 | 88.83 | 95.69 | 26.53 | 29.46 |
| (3) 国庫支出金 | 458,000 | 458,000 | 458,000 | 0 | 0 | 100.00 | 96.25 | 100.00 | 100.00 |
| (4) 県支出金 | 1,130,673,000 | 1,108,627,876 | 1,108,627,876 | 0 | 0 | 98.05 | 95.92 | 100.00 | 100.00 |
| (5) 財産収入 | 137,000 | 136,611 | 136,611 | 0 | 0 | 99.72 | 99.59 | 100.00 | 100.00 |
| (6) 寄附金 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| (7) 繰入金 | 126,756,000 | 123,959,895 | 123,959,895 | 0 | 0 | 97.79 | 98.40 | 100.00 | 100.00 |
| (8) 繰越金 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| (9) 諸収入 | 108,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 | 130.91 | 0.00 | 100.00 |
| 計 | 1,468,246,000 | 1,509,868,498 | 1,453,913,090 | 2,582,400 | 53,373,008 | 99.02 | 97.73 | 96.29 | 96.07 |

国民健康保険は、職場の健康保険や後期高齢者医療制度に入っている人、生活保護を受けている人以外の人が入入者となる保険で、収入等に応じて納める国民健康保険税と県からの交付金で必要な医療費などをまかなう相互扶助の制度である。

平成30年度から国保制度改革により県が新たに保険者に加わり、財政運営の責任主体として事業運営の中心的な役割を担っている。

加入世帯及び加入者は、1,678世帯（前年度1,704世帯）、2,634人（前年度2,692人）で対前年度比98.5%、97.8%と共に減少している。

歳入における保険税の調定額は、2億7,637万1,416円で前年度と比べて1,911万9,266円減少している。

収入未済額は354万8,008円減の5,337万3,008円となっている。国民健康保険税の徴収率は79.84%（前年度79.16%）であった。

また、不納欠損処分として、133件（8人）258万2,400円の整理をしている。処分の内容は、相続人なし1人、財産なし2人、生活保護者5人である。

引き続き納税相談等を強化し、一層の創意工夫（納税誓約による分納推奨等の納付の負担軽減）を図り、慢性的な滞納の防止に最大限の努力をさしたい。

健全な保険制度の運営には、被保険者から保険税を公平に徴収することが重要であり、悪質滞納者には差押えなど毅然とした態度で対処されたい。

(2) 歳出の状況は、(表14) のとおりである。

(表14) 歳出の状況

(単位：円、%)

| 款 | 区分 | 予 算 額 | 支出済額 | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | 支出割合 | |
|-----|--------------|---------------|---------------|------------|------------|--------|--------|
| | | | | | | 令和3年度 | 令和2年度 |
| (1) | 総 務 費 | 10,031,000 | 9,548,788 | 0 | 482,212 | 95.19 | 93.45 |
| (2) | 保 険 給 付 費 | 1,105,042,000 | 1,067,912,154 | 0 | 37,129,846 | 96.64 | 95.22 |
| (3) | 国民健康保険事業費納付金 | 315,752,000 | 315,749,857 | 0 | 2,143 | 100.00 | 100.00 |
| (4) | 共同事業拠出金 | 1,000 | 17 | 0 | 983 | 1.70 | 27.00 |
| (5) | 財政安定化基金拠出金 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0.00 | 0.00 |
| (6) | 保 健 事 業 費 | 30,181,000 | 28,645,528 | 0 | 1,535,472 | 94.91 | 96.48 |
| (7) | 積 立 金 | 137,000 | 136,611 | 0 | 389 | 99.72 | 99.59 |
| (8) | 諸 支 出 金 | 5,101,000 | 4,203,183 | 0 | 897,817 | 82.40 | 93.03 |
| (9) | 予 備 費 | 2,000,000 | 0 | 0 | 2,000,000 | 0.00 | 0.00 |
| | 計 | 1,468,246,000 | 1,426,196,138 | 0 | 42,049,862 | 97.14 | 96.17 |

被保険者1人当たりの医療費は、34万2,657円（前年度34万1,006円、対前年度比100.5%）で前年度よりやや増加している。

また、国民健康保険特別会計の実質収支額は、2,771万6,952円（前年度2,408万6,295円）で、全額基金繰入積立金（前年度2,408万6,295円）としている。

医療の高度化や高額医薬品の利用などに伴い、被保険者1人当たりの医療費は増加傾向にある。

人間ドック検診事業や胃がん・大腸がん撲滅検診事業において、要精密検査者に対して検査を行い、早期発見、早期治療につながった。

一方、令和3年度の特定健診受診率（対象者：2,099人、受診者：797人）は38.0%に留まり、「第3期特定健康診査実施計画（平成30年度～令和5年度）」の目標値の56%は未達成となった。コロナ禍で集団健診の受診人数に定員を設ける必要があるため医療機関での受診を推進した結果、個別健診の受診者は増加したが、受診者合計は対前年度比54人の減となった。

今後も新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため医療機関受診を推進しつつ、各種広報媒体による周知、休日健診の実施、協会けんぽとの連携協定による共同広報、被保険者の状況や特性に応じた勧奨等を実施し、国の目標値でもある受診率60%の達成に向けて取り組まれない。

8. 集落排水処理事業特別会計

(1) 歳入の状況は、(表15) のとおりである。

(表15) 歳入の状況

(単位：円、%)

| 款 | 区分 | 予 算 額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (E) | (A) に対する (C) の 割 合 |
|-----|----------|--------------|--------------|----------------|--------------|--------------|-----------------------|
| (1) | 分担金及び負担金 | 643,000 | 685,610 | 644,310 | 0 | 41,300 | 100.20 |
| (2) | 使用料及び手数料 | 46,067,000 | 46,565,854 | 45,965,982 | 0 | 599,872 | 99.78 |
| (3) | 県 支 出 金 | 7,515,000 | 7,515,000 | 7,515,000 | 0 | 0 | 100.00 |
| (4) | 財 産 収 入 | 16,000 | 15,956 | 15,956 | 0 | 0 | 99.73 |
| (5) | 繰 入 金 | 43,873,000 | 42,136,233 | 42,136,233 | 0 | 0 | 96.04 |
| (6) | 諸 収 入 | 2,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| (7) | 町 債 | 31,200,000 | 30,300,000 | 30,300,000 | 0 | 0 | 97.12 |
| | 計 | 129,316,000 | 127,218,653 | 126,577,481 | 0 | 641,172 | 97.88 |

集落排水処理事業は平成19年4月20日に全部供用開始し、令和3年度末の集落排水処理区域全体の接続率は95.1%（前年度末94.5%）と、対前年度比0.6ポイント増加している。

5処理区のうち東処理区と長谷・白地処理区はそれぞれ単独処理場で汚水処理を行っており、その他の3処理区は公共下水道に接続している。同時に、個別排水処理施設20か所の維持管理を実施している。

分担金及び負担金の収入未済額は1件4万1,300円で、前年度比4件、20万7,970円減少している。

また、使用料及び手数料の収入未済額は29件59万9,872円で、前年度比6件、16万6,819円減少している。

施設の適切な維持管理に努めるとともに、収入未済額の解消に一層の努力をされたい。

(2) 歳出の状況は、(表16) のとおりである。

(表16) 歳出の状況

(単位：円、%)

| 款 | 区分 | 予 算 額 | 支出済額 | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | 支出割合 | |
|-----|-----------|-------------|-------------|------------|-----------|--------|--------|
| | | | | | | 令和3年度 | 令和2年度 |
| (1) | 集落排水処理事業費 | 61,592,000 | 58,854,486 | 0 | 2,737,514 | 95.56 | 94.95 |
| (2) | 公 債 費 | 67,724,000 | 67,722,995 | 0 | 1,005 | 100.00 | 100.00 |
| | 計 | 129,316,000 | 126,577,481 | 0 | 2,738,519 | 97.88 | 97.86 |

人口減少となっているため、新規接続も見込めず、家庭から排出される汚水量が減少しており、使用料収入の減少が続き厳しい経営状況にある。

集落排水処理施設の統廃合、公共下水道への接続などの検討を進めるとともに、引き続き、維持管理及び施設管理の効率化・最適化など経営基盤の強化を図られたい。

9. 公共下水道事業特別会計

(1) 歳入の状況は、(表17) のとおりである。

(表17) 歳入の状況

(単位：円、%)

| 区分 | 予 算 額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (E) | (A) に対する (C) の 割 合 |
|---------------|--------------|--------------|----------------|--------------|--------------|-----------------------|
| (1) 分担金及び負担金 | 4,632,000 | 5,265,777 | 4,697,520 | 0 | 568,257 | 101.41 |
| (2) 使用料及び手数料 | 156,973,000 | 163,300,779 | 158,011,605 | 1,180,509 | 4,108,665 | 100.66 |
| (3) 国 庫 支 出 金 | 40,663,000 | 40,045,000 | 40,045,000 | 0 | 0 | 98.48 |
| (4) 財 産 収 入 | 42,000 | 41,091 | 41,091 | 0 | 0 | 97.84 |
| (5) 繰 入 金 | 163,796,000 | 160,322,558 | 160,322,558 | 0 | 0 | 97.88 |
| (6) 諸 収 入 | 1,619,000 | 249,000 | 249,000 | 0 | 0 | 15.38 |
| (7) 町 債 | 170,900,000 | 169,200,000 | 169,200,000 | 0 | 0 | 99.01 |
| 計 | 538,625,000 | 538,424,205 | 532,566,774 | 1,180,509 | 4,676,922 | 98.88 |

公共下水道処理事業は、大谷処理区を平成7年4月1日に、浦富処理区を平成16年3月30日にそれぞれ供用開始し、面的整備は完了している。

公共下水道処理区域全体の接続率は90.5%（前年度末89.7%）対前年度比0.8ポイント上昇している。

分担金及び負担金の収入未済額は8件56万8,257円で、前年度比4件、17万6,060円減少している。

また、使用料及び手数料の収入未済額は147件410万8,665円で、前年度比32件、183万735円減少している。

なお、不納欠損処分として4件（1法人）118万509円の整理をしている。処分の内容は、1法人の解散である。

施設の計画的な更新に備えるとともに、収入未済額の徴収・減少に一層の努力をされたい。

(2) 歳出の状況は、(表18) のとおりである。

(表18) 歳出の状況

(単位：円、%)

| 区分 | 予 算 額 | 支出済額 | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | 支出割合 | |
|-------------|-------------|-------------|------------|-----------|--------|--------|
| | | | | | 令和3年度 | 令和2年度 |
| (1) 下 水 道 費 | 254,552,000 | 248,494,463 | 0 | 6,057,537 | 97.62 | 97.23 |
| (2) 公 債 費 | 284,073,000 | 284,072,311 | 0 | 689 | 100.00 | 100.00 |
| 計 | 538,625,000 | 532,566,774 | 0 | 6,058,226 | 98.88 | 98.83 |

下水道接続が順調に進み、公共下水道処理区域全体の接続率が世帯0.8ポイント、人口0.5ポイント上昇した。引き続き、啓発・広報などにより一層の接続促進に取り組まされたい。

下水道施設の維持管理については、計画的な改築を行い下水道の機能停止の未然防止と改修コストの最小化を図ることを目的に令和3年度から令和7年度までを計画期間とした「ストックマネジメント計画」を作成した。今後は、当該計画に基づき計画的に施設の改築を行われたい。

10. 介護保険特別会計

(1) 歳入の状況は、(表19) のとおりである。

(表19) 歳入の状況

(単位：円、%)

| 区分 款 | 予算額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納 欠損額 (D) | 収入未済額 (E) | (A) に対する (C) の割合 | | (B) に対する (C) の割合 | |
|-------------------------|---------------|---------------|---------------|------------------|--------------|---------------------|-----------|---------------------|-----------|
| | | | | | | 令和 3年度 | 令和 2年度 | 令和 3年度 | 令和 2年度 |
| (1) 保 険 料 | 303,554,000 | 311,357,815 | 304,951,881 | 810,025 | 5,595,909 | 100.46 | 100.21 | 97.94 | 97.83 |
| (2) 使用料及び手数料 | 101,000 | 131,200 | 81,500 | 4,900 | 44,800 | 80.69 | 104.67 | 62.12 | 65.77 |
| (3) 国庫支出金 | 408,868,000 | 409,525,130 | 409,525,130 | 0 | 0 | 100.16 | 97.65 | 100.00 | 100.00 |
| (4) 支払基金交付金 | 400,844,000 | 400,844,000 | 400,844,000 | 0 | 0 | 100.00 | 94.77 | 100.00 | 100.00 |
| (5) 県支出金 | 223,613,000 | 223,806,877 | 223,806,877 | 0 | 0 | 100.09 | 99.98 | 100.00 | 100.00 |
| (6) 財産収入 | 39,000 | 38,423 | 38,423 | 0 | 0 | 98.52 | 97.46 | 100.00 | 100.00 |
| (7) 繰入金 | 266,552,000 | 254,934,263 | 254,934,263 | 0 | 0 | 95.64 | 94.56 | 100.00 | 100.00 |
| (8) 繰越金 | 54,652,000 | 54,652,228 | 54,652,228 | 0 | 0 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 |
| (9) 諸収入 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 | 1,040.00 | 0 | 100.00 |
| (10) サービス事業 勘定サービス収入 | 6,109,000 | 6,556,180 | 6,556,180 | 0 | 0 | 107.32 | 103.92 | 100.00 | 100.00 |
| (11) サービス事業 勘定繰入金 | 3,628,000 | 3,101,900 | 3,101,900 | 0 | 0 | 85.50 | 90.74 | 100.00 | 100.00 |
| 計 | 1,667,961,000 | 1,664,948,016 | 1,658,492,382 | 814,925 | 5,640,709 | 99.43 | 97.40 | 99.61 | 99.56 |

平成12年度に創設された制度で、高齢化の進展に伴って介護が必要な高齢者を、社会全体で支えることを目的としている。

65歳以上の第1号被保険者は令和3年度末4,162人で、そのうち要介護認定を受けている人は885人(前年度末881人)、認定率は21.3%と前年度と比べ増減はない。

低所得者の保険料負担軽減のため、1,677万9,100円が一般会計から繰入されている。

なお、不納欠損処分として過年度未処理分も含めて50件(2人)81万4,925円の整理をしている。処分の内容は、生活困窮、本人死亡による相続放棄である。保険料と手数料の収入未済額は564万709円である。

前年度より収入未済額は減少しているが、延滞が見受けられる場合は、差押えなど早期の対応に心掛けられたい。

(2) 歳出の状況は、(表20) のとおりである。

(表20) 歳出の状況

(単位：円、%)

| 款 | 区分 | 予 算 額 | 支出済額 | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | 支出割合 | |
|-----|--------------------------|---------------|---------------|------------|------------|--------|--------|
| | | | | | | 令和3年度 | 令和2年度 |
| (1) | 総 務 費 | 13,106,000 | 12,724,023 | 0 | 381,977 | 97.09 | 97.73 |
| (2) | 保 険 給 付 費 | 1,528,872,000 | 1,446,153,490 | 0 | 82,718,510 | 94.59 | 93.85 |
| (3) | 地 域 支 援 事 業 費 | 60,054,000 | 54,972,659 | 0 | 5,081,341 | 91.54 | 93.69 |
| (4) | 基 金 積 立 金 | 10,321,000 | 10,321,000 | 0 | 0 | 100.00 | 100.00 |
| (5) | 諸 支 出 金 | 45,871,000 | 45,796,444 | 0 | 74,556 | 99.84 | 98.94 |
| (6) | サ ー ビ ス 事 業 勘 定 総 務 費 | 6,847,000 | 6,842,776 | 0 | 4,224 | 99.94 | 99.94 |
| (7) | サ ー ビ ス 事 業 勘 定 事 業 費 | 2,890,000 | 2,815,304 | 0 | 74,696 | 97.42 | 98.20 |
| | 計 | 1,667,961,000 | 1,579,625,696 | 0 | 88,335,304 | 94.70 | 94.20 |

介護サービス給付費の令和3年度実績は、14億4,615万3,490円で前年度比0.11%減となっている。

これは、介護療養型医療施設の介護病床が医療病床へ移行したことにより、介護サービス利用者が減少したことによる。

この会計の実質収支額は7,886万6,685円で全額を翌年度へ繰越している。

引き続き介護予防事業等の実施により健康づくりや介護予防の重要性の啓発、運動習慣の定着や健康意識の向上を進め、高齢となっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護保険事業の適切な実施に努められたい。

11. 基金

(表21) 基金の運用状況

(1) 積立基金

(単位：円)

| 基金の名称 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 | | 増減 | 決算年度末 現在高 | 備考 |
|------------------|---------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------------------|
| | | 受 | 払 | | | |
| 財政調整基金 | 794,295,251 | 276,286,734 | 403,000 | 275,883,734 | 1,070,178,985 | 2年度決算剰余金積立(編入) 66,000,000 |
| 減債基金 | 106,411,295 | 68,977 | 0 | 68,977 | 106,480,272 | |
| 公共施設建設基金 | 762,364,186 | 126,810,671 | 0 | 126,810,671 | 889,174,857 | |
| 国民健康保険積立基金 | 200,655,805 | 24,222,906 | 23,769,000 | 453,906 | 201,109,711 | 2年度決算剰余金積立(編入) 24,086,295 |
| 災害救助基金 | 9,305,311 | 106,031 | 0 | 106,031 | 9,411,342 | |
| 岩美中学校スポーツ振興基金 | 3,405,431 | 2,207 | 0 | 2,207 | 3,407,638 | |
| 住宅新築資金等貸付事業積立基金 | 583,157 | 377 | 583,534 | △ 583,157 | 0 | 3年度廃止 |
| 代替バス運送事業積立基金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 福祉環境整備基金 | 684,442,789 | 70,330,051 | 0 | 70,330,051 | 754,772,840 | |
| 地域福祉基金 | 155,247,054 | 30,964 | 1,153,000 | △ 1,122,036 | 154,125,018 | |
| 人材育成基金 | 50,130,696 | 1,018,598 | 1,000,000 | 18,598 | 50,149,294 | |
| 集落排水処理事業積立基金 | 43,616,463 | 2,621,000 | 7,159,018 | △ 4,538,018 | 39,078,445 | |
| 中山間ふさと水と土保全対策基金 | 10,994,669 | 7,126 | 0 | 7,126 | 11,001,795 | |
| 交通安全対策基金 | 12,631,468 | 8,187 | 300,000 | △ 291,813 | 12,339,655 | |
| 公共下水道積立基金 | 123,665,507 | 57,190,000 | 178,403 | 57,011,597 | 180,677,104 | |
| 介護給付費準備基金 | 108,587,953 | 10,321,000 | 36,580,000 | △ 26,259,000 | 82,328,953 | |
| ふるさと岩美まちづくり基金 | 53,068,000 | 115,192,100 | 80,012,000 | 35,180,100 | 88,248,100 | |
| 森林整備促進基金 | 10,043,015 | 7,185,490 | 2,470,000 | 4,715,490 | 14,758,505 | |
| 地域創生推進基金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 新型コロナウイルス感染症対策基金 | 35,715,000 | 23,151 | 4,130,238 | △ 4,107,087 | 31,607,913 | |
| 計 | 3,165,163,050 | 691,425,570 | 157,738,193 | 533,687,377 | 3,698,850,427 | |

(2) 定額運用基金

(単位：円)

| 基金の名称 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 | | 増減 | 決算年度末 現在高 | 備考 |
|---------------|-------------|------------|------------|-----------|--------------|-------------------|
| | | 受 | 払 | | | |
| 物品調達基金 | 2,918,797 | 6,700,495 | 6,712,269 | △ 11,774 | 2,907,023 | |
| 奨学資金貸付基金 | 89,222,258 | 22,740,732 | 18,780,000 | 3,960,732 | 93,182,990 | 基金の総額 230,294,490 |
| 土地開発基金 | 131,255,544 | 85,082 | 0 | 85,082 | 131,340,626 | |
| わがまちづくり資金貸付基金 | 24,370,018 | 3,515,797 | 0 | 3,515,797 | 27,885,815 | 基金の総額 30,885,815 |
| 計 | 247,766,617 | 33,042,106 | 25,492,269 | 7,549,837 | 255,316,454 | |

基金条例に定める設置や使用目的に沿って概ね適正に運用されていると認めらる。
なお、基金の目的やねらいが十分に生かされるよう最大留意し、適切な償還管理を心掛けられたい。

12. 財 産

(1) 行政財産

イ 土地及び建物については、(表22) のとおりである。

(表22) 土地及び建物

(単位：㎡)

| 区 分 | 土 地 (地積) | | | 建 物 (延面積) | | | | | | | |
|--------------------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|--------------|--------------|-------------|--------------|--------------|
| | 木 | | | 造 | | 非 木 造 | | 計 | | | |
| | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増減高 | 決算年度末 現在高 | 決算年度中 増減高 | 決算年度末 現在高 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増減高 | 決算年度末 現在高 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増減高 | 決算年度末 現在高 |
| 本 庁 舎 | 19,528.73 | | 19,528.73 | | | 5,388.47 | | 5,388.47 | 5,388.47 | | 5,388.47 |
| その他の 警察(消防)施設 行政機関 | | | | | | | | | | | |
| 学 校 | 137,740.30 | | 137,740.30 | | 38.88 | 24,087.82 | | 24,087.82 | 24,126.70 | | 24,126.70 |
| 公 営 住 宅 | 56,583.48 | △ 29.73 | 56,553.75 | | 10,947.34 | 4,986.28 | | 4,927.42 | 15,933.62 | △ 58.86 | 15,874.76 |
| 公 園 | | | | | | | | | | | |
| 公 共 財 産 | 237,314.70 | | 237,314.70 | | 7,950.11 | 23,405.54 | | 23,405.54 | 31,355.65 | | 31,355.65 |
| 台 計 | 451,167.21 | △ 29.73 | 451,137.48 | | 18,936.33 | 57,868.11 | | 57,809.25 | 76,804.44 | △ 58.86 | 76,745.58 |

公共用財産

土地 (地積)

公営住宅は、浦富の高山団地の地目変更による29.73㎡の減となった。

建物 (延面積)

その他の施設 (非木造) 58.86㎡の減は、公営住宅ヶ下第1団地1戸を解体したことに伴うものである。

口 物権については、(表23)のとおりである。

(表23) 物 権 (単位：㎡)

| 区分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-----|----------|----------|----------|
| 地上権 | 2,082.66 | | 2,082.66 |
| 地役権 | | | |
| 鉱業権 | | | |

決算年度中増減なし。

(2) 普通財産

イ 土地及び建物については、(表24)のとおりである。

(表24) 土地及び建物

(単位：㎡)

| 区分 | 土 地 (地積) | | | 建 物 (延面積) | | | | | |
|-----|------------|----------|------------|-----------|----------|---------|----------|----------|----------|
| | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 | 木 造 | 非 木 造 | 木 造 | 非 木 造 | 延面積計 | 延面積計 |
| | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 | 前年度末現在高 | 前年度末現在高 | 前年度末現在高 | 前年度末現在高 | 前年度末現在高 | 前年度末現在高 |
| 山林 | 441,599.81 | | 441,599.81 | | | | | | |
| 宅地 | 16,793.41 | | 16,793.41 | | | | | | |
| 鉱泉地 | 59.50 | | 59.50 | | | | | | |
| 雑種地 | 36,012.47 | | 36,012.47 | | | | | | |
| 建物 | | | | 603.74 | △ 153.72 | 450.02 | 2,268.42 | 2,872.16 | △ 153.72 |
| 合計 | 494,465.19 | 0.00 | 494,465.19 | 603.74 | △ 153.72 | 450.02 | 2,268.42 | 2,872.16 | △ 153.72 |

土地 (地積)

決算年度中増減なし。

建物 (延面積)

建物は、日の出部落集会所の無償譲渡による75.06㎡の減、神堀部落集会所の無償譲渡による78.66㎡の減がある。

ロ 山林については、(表25)のとおりである。

(表25) 山 林

| 土地の権利の 区 分 | 面 積 (m ²) | | | 立木の推定蓄積量 (m ³) | | |
|-----------------|-----------------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|----------------|
| | 前 年 度 末 現 在 高 | 決算年度中 増 減 高 | 決算年度末 現 在 高 | 前 年 度 末 現 在 高 | 決算年度中 増 減 高 | 決算年度末 現 在 高 |
| 所 有 | 441,599.81 | | 441,599.81 | 9,931.29 | 133.76 | 10,065.05 |
| 分 収 | 737,933.00 | | 737,933.00 | 19,686.88 | 595.74 | 20,282.62 |
| その他の権原に よるもの | | | | | | |
| 合 計 | 1,179,532.81 | | 1,179,532.81 | 29,618.17 | 729.50 | 30,347.67 |

立木の推定蓄積量増減高は、木の年間成長分を見込んだものである。

所有立木の推定蓄積量133.76m³の増(松、杉)は、大字鳥越、大字洗井の増によるものである。

分収立木の推定蓄積量595.74m³の増(松、杉、桧、クヌギ)は、大字小田字ゴフロ、字南谷、字東南谷、字西南谷の増297.93m³、大字浦富字茶屋の木、字坊谷の増64.8m³、大字相谷字才谷の増195.15m³、大字陸上字鯛上の増37.86m³によるものである。

(3) 出 資 等

出資等による権利は、(表26)のとおりである

(表26) 出資等による権利

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-------------------------------------|---------|----------|----------|
| 鳥 取 県 東 部 森 林 組 合 出 資 金 | 7,353 | | 7,353 |
| 全 国 漁 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金 | 7,500 | | 7,500 |
| 鳥 取 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金 | 5,240 | | 5,240 |
| 鳥 取 県 畜 産 推 進 機 構 出 資 金 | 135 | | 135 |
| (株)鳥 取 テ レ ト ピ ア 出 資 金 | 1,000 | | 1,000 |
| 智 頭 鉄 道 株 式 会 社 出 資 金 | 100 | | 100 |
| 因 幡 ふ る さ と 振 興 基 金 出 資 金 | 46,250 | | 46,250 |
| 国 有 林 分 収 育 林 契 約 出 資 金 | 961 | △ 961 | 0 |
| 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金 | 1,600 | | 1,600 |
| (有)武 蔵 野 交 流 セ ン タ ー 出 資 金 | 200 | | 200 |
| 岩 美 町 振 興 公 社 出 資 金 | 10,000 | | 10,000 |
| (株)い わ み 道 の 駅 出 資 金 | 10,000 | | 10,000 |
| (株)地 域 商 社 と っ と り | 200 | | 200 |
| 出 資 金 計 | 90,539 | △ 961 | 89,578 |
| 鳥 取 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金 | 6,221 | | 6,221 |
| 鳥 取 県 栽 培 漁 業 協 会 出 捐 金 | 1,800 | | 1,800 |
| 鳥 取 県 林 業 担 い 手 育 成 財 団 出 捐 金 | 7,216 | | 7,216 |
| こ と ぶ き 高 齢 者 基 金 出 捐 金 | 530 | | 530 |
| 鳥 取 県 国 際 交 流 財 団 出 捐 金 | 2,519 | | 2,519 |
| 鳥 取 県 建 設 技 術 セ ン タ ー 出 捐 金 | 100 | | 100 |
| 鳥 取 県 暴 力 追 放 セ ン タ ー 出 捐 金 | 2,068 | | 2,068 |
| 鳥 取 県 臓 器 ・ ア イ バ ン ク 出 捐 金 | 535 | | 535 |
| 鳥 取 県 環 境 管 理 事 業 セ ン タ ー 出 捐 金 | 71 | | 71 |
| 鳥 取 県 東 部 環 境 管 理 公 社 基 本 財 産 出 捐 金 | 591 | | 591 |
| と っ と り 県 民 活 動 活 性 化 セ ン タ ー 出 捐 金 | 31 | | 31 |
| 出 捐 金 計 | 21,682 | 0 | 21,682 |
| 合 計 | 112,221 | △ 961 | 111,260 |

国有林分収育林契約出資金が満期解約のため、96万1千円の減となった。

(4) 物 品

物品については、(表27) のとおりである。

(表27) 物 品

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 | |
|------------------------|---------|-------------|----------|-----|
| 普通貨物自動車 | 2台 | 0台 | 2台 | |
| 小型四輪貨物自動車 | 2台 | 0台 | 2台 | |
| 軽自動車 | 11台 | 減1 △1台 | 10台 | |
| 緊急及び特殊用途自動車 | 29台 | 0台 | 29台 | |
| 消防用動力ポンプ | 39台 | 増2 減2 0台 | 39台 | |
| 乗合自動車 | 12台 | 0台 | 12台 | |
| 乗用自動車 | 1台 | 0台 | 1台 | |
| 無線電話機 | 1基 | 0基 | 1基 | |
| 防災行政無線 及び情報連絡 施設 | 屋外拡声施設 | 33基 | 0基 | 33基 |
| | 親局施設 | 1式 | 0式 | 1式 |
| | 中継局施設 | 1式 | 0式 | 1式 |
| | 情報通信施設 | 1式 | 0式 | 1式 |
| 船 舶 | 1艇 | 0艇 | 1艇 | |

軽自動車の減1台(廃棄処分)は環境水道課所管である。

また、消防用動力ポンプは蒲生分団第1部の廃棄処分2台もあるが、浦富分団第3部1台、岩井分団第2部1台の購入計2台の増により増減なしとなっている。

(5) 債 権

債権については、(表28) のとおりである。

(表28) 債 権

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|----------------------------------|---------|-------------------------|--------------------|
| わがまちづくり資金貸付金 | 6,500 | 増 減 0 3,500 | △ 3,500 3,000 |
| 奨学資金貸付金 | 140,935 | 増 減 18,780 22,603 | △ 3,823 137,112 |
| 住宅新築資金等貸付金 | 2,386 | 増 減 0 229 | △ 229 2,157 |
| 中小企業小口融資 資金貸付金 | 0 | 増 減 0 0 | 0 0 |
| 中国労働金庫貸付金 | 0 | 増 減 10,000 10,000 | 0 0 |
| 水洗便所等改造資金 制度融資貸付預託金 (公共下水) | 0 | 増 減 294 294 | 0 0 |
| 計 | 149,821 | | △ 7,552 142,269 |

奨学資金貸付金1,878万円の増があるが、わがまちづくり資金貸付金350万円の減、奨学資金の償還金2,260万3千円の減、住宅新築資金等貸付金の償還金22万9千円の減により債権が755万2千円の減となった。

第5 総括意見

1. 令和3年度の主な事業とその成果について

令和3年度の普通会計における歳出総額（純計）は、77億4,506万5千円で、そのうち普通建設事業や災害復旧事業などの投資的経費には5億4,760万2千円（7.1%）が支出された。

前年度に実施した道の駅感染症対策事業、防火水槽整備事業、学校給食共同調理場空調設備改修事業などの完了により単独事業が18.2%減少した一方、事業者の施設整備に対する補助金の増加等により補助事業が27.2%増となった。また、県道網代港岩美停車場線改良工事に伴う負担金により、県営事業負担金が新たに発生した。

本年度の主な事業としては、町道新設改良事業1億5,398万1千円、新井地区農業用水路改良事業2,507万5千円、木質バイオマス供給施設等整備支援事業2,432万4千円などの普通建設事業（補助事業）として2億1,662万4千円。ケーブルテレビ機器更新事業4,427万5千円、小学校ICT環境整備事業2,406万3千円などの普通建設事業（単独事業）として2億6,638万9千円。また、県営事業負担金として、県道新設改良事業負担金6,363万1千円がある。

今後は、10年後の将来像を基本構想とする「みんなが笑顔で 住み続けたくなるまち 岩美町～魅力ある自然・文化を未来へ～」をテーマに「第11次岩美町総合計画」が令和4年4月1日よりスタートしたが、この「第11次岩美町総合計画」に対応した事業を押し進め成果を上げる事を期待する。

2. 財務状況について

本町の令和3年度の普通会計における実質収支は1億5,494万円の黒字となっている。実質収支比率は3.3%で前年度より0.3ポイント改善した。当該年度中に財政調整基金への積み立て・取り崩しが無かった場合の実質単年度収支も2億3,318万9千円と黒字幅が大きくなっている。財政構造の弾力性を測定する比率として使われる経常収支比率は83.1%で、前年度の84.4%と比較すると1.3ポイント改善したが、下水道事業の繰出金の財源としている福祉・環境整備基金の取り崩しを取りやめた事などから、繰出金が前年度と比較し、1.1ポイント高くなっている。前年度の統計数字ではあるが、経常収支比率の全国平均(市町村)は93.1%、鳥取県平均(市町村)は89.3%、類似団体の平均は89.6%となっている。財政運営の健全化判断比率等の判断指標数値は、一般会計等の起債残高が増加したものの、公営企業債残高の減少、基金残高の増加、地方交付税収入額の増加などの理由により大きく改善された将来負担比率を除き大きな変化もなく推移しているが、自主財源の乏しい本町は、今後人口減少が進み、税収の減少も予想される。地方交付税等の大幅な増収は考えにくく、依然として厳しい財政状況の続く事が見込まれる。今後とも財政運営に当たっては、慣習に陥る事なく斬新な発想で創意工夫を図るとともに、経常的経費の抑制に留意し、最少の経費で最大の効果を上げるよう努力されたい。

3. ふるさと岩美まちづくり寄附金について

令和3年度の、ふるさと岩美まちづくり寄附金は、4,113件、1億1,517万3千円で、前年度より、325件、1,789万5千円減少した。全国的には、自宅に食材を取り寄せる方法の一つとして前年度に続き寄附額が伸びたようであったが、本町に於いては主要な返礼品の一つである「松葉がに」の不漁や価格高騰などにより調達が困難となり、寄附の受付を一部停止せざるを得ない状況となった事が寄附件数及び寄附額減少の主要因となった。今後は、「松葉がに」以外の返礼品の魅力作りなどと、寄附額1万円当たり4,917円となっている経

費を過大にかけることなく、寄附の増加に努められたい。

4. 町税の収納状況について

本町の令和3年度の町税（現年度課税分）の徴収率は99.1%で前年度より0.9ポイント改善した。前年度において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する固定資産税の徴収猶予措置により徴収率が低下したことが影響している。

普通交付税の算定に用いられるものとして基準財政収入額があるが、その算定過程において、税目毎にその基準とされる徴収率が定められている。例えば令和3年度市町村民税では、個人均等割・所得割がともに98.2%とされている。本町では、町民税の個人均等割99.0%、所得割99.1%と前年並みで推移しており、国の算定基準を上回っている。

5. 滞納への取組について

滞納への取組については、町が一体となって取組が進められており、その効果も表れてきている。町税とあわせ、同じ公法上の債権とされる国民健康保険税等についても改善が図られており、本年度の国民健康保険税の徴収率は、現年度課税分96.1%と前年度より0.2ポイント改善された。滞納繰越分は15.8%で前年度より4.1ポイント低下した。

私法上の債権と位置づけされている町営住宅使用料については、徴収率が昨年度より7.5ポイント改善したが、町営住宅の老朽化が進み、建替（昭和55年以前の物件）や改修が検討されている。町営住宅使用料の滞納が町の財政負担となる事も懸念され、滞納が減少するよう努力されたい。

町税、住宅使用料、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料のほか、公共下水道事業の負担金及び使用料の滞納者対応は、定期的開催される「収納調整会議」で情報の交換や方針の決定を行い、効果的な対応で滞納者数、額の減少に最大努力されたい。

なお、町税・住宅使用料等の滞納金額は1億848万5,244円である。

6. 補助金、助成金等について

令和3年度が最終年度となった「第10次岩美町総合計画」の基本計画に沿った補助金、助成金等の支払いが行われたが、常に公平・公正な支払いが求められる。特に、県補助金を含めて補助を行っているものについては、県の補助金と安易に考える事なく、その運営状況、事業内容、費用対効果等についても十分に注意・観察・検討する必要がある。この考え方は、令和4年4月1日からスタートした「第11次岩美町総合計画」の実施においても引き継いでもらいたい。

7. 新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面された住民税非課税世帯等に対し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるように、対象世帯1世帯当たり10万円を941世帯・9,410万円の臨時特別給付金を支給した。又、子育て世帯への臨時特別給付金事業として、高校生以下の児童を養育する世帯に対し1,492人・1億4,920万円の臨時特別給付金を支給した。また、ひとり親世帯（680万円）・住民税非課税の子育て世帯（445万円）への臨時特別給付金も給付した。V字回復支援事業として、コロナ禍により影響を受けた町民及び町内事業者への支援策として登録店で使用できるクーポンを全町民に配布した。また、宿泊施設への誘客キャンペーンを実施する事により町内での消費を喚起し、地域経済の活性化を図った。

いわみ地域ふれあいクーポンとして、全町民1人当たり6,000円、6,726万円を配布した。GoToいわみキャンペーン、冬の味覚キャンペーンは、延べ7,104人・3,336万6千円の利用があり、町民の生活支援と事業者の事業継続に対する支援を行った。

岩美病院にも、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れするに当り、医療体制の充実と感染拡大防止を徹底し、医療サービスを提供するために必要な医療機器等の整備費用として800万円を拠出した。

未だ感染収束が見えない状況にあるが、新型コロナウイルス感染症対策を、迅速、かつ適切で効果が十分期待できる支援や取組を職員一丸となって実施されたい。

8. 水道、病院の企業会計について

水道事業会計の現年度は、純利益は10万9千円の黒字となったが、前年度の純利益1,428万4千円と比較すると純利益は1,417万5千円減少した。要因として、給水戸数は前年より2件増の5,059件だが、一般家庭の使用水量の減少により給水収益で345万4千円の減、燃料高騰に伴う原水及び浄水費328万円の増、工事完成に伴う資産減耗費826万円の増があげられる。

経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益の減、及び維持管理経費・資産減耗費など事業費用の増により、前年度比6.38ポイント減の100.05%となったが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

一方、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、事業費用の増加により前年度比6.29ポイント減の95.52%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄える状況の100%を下回っている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.84ポイント増の44.44%（全国平均49.39%）と老朽化が進んでいる。

将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しながら計画的な施設更新を行う事を期待する。

病院事業会計の現年度は、純利益2,347万円と7年ぶりに黒字に転換した。前年度189万円、前々年度1,231万3千円の赤字と比較すると大幅に改善した。全体での収入は、20億9,109万7千円、前年度比3,239万1千円の増収となった。4月より泌尿器科外来、6月より脳神経内科外来を新設した事も要因としてある。又、新型コロナウイルス感染症の陽性患者の入院協力医療機関として個室4室の確保、新型コロナウイルスワクチン接種等、対策に係わる補助金等も大きく寄与している。又、現金預金は11億3,026万8千円保有しており資金不足も生じてない。総じて健全、堅実な運営を行い、町民の命と健康と生活を守る身近で信頼される病院と思料する。

9. その他の項目について

「第2期岩美町地域創生総合戦略」が策定されて2年が経過した。10年に渡り「第1期岩美町地域創生総合戦略」に基づく施策を推進したが人口減少に歯止めをかける事ができなかった。「第2期岩美町地域創生総合戦略」では2045年に人口約8,200人を維持する事を目標にしている。「第1期岩美町地域創生総合戦略」の反省を踏まえ、また、令和4年4月1日にスタートした「第11次岩美町総合計画」とも連携しながら、町民との協働により人口減少・少子高齢化対策に取り組み、成果を上げる事を期待する。

最後に、審査に付された、算定の基礎となる資料は、いずれも客観性、正確性ともに確保されていると認める。

監第202220004号

令和4年9月7日

岩美町長 長戸 清 様

岩美町監査委員 寺谷 信一郎
(公印省略)

岩美町監査委員 橋本 恒
(公印省略)

令和3年度岩美町企業会計決算
審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度岩美町企業会計
決算及び関係書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

第1 審査の対象

令和3年度岩美町水道事業会計及び、令和3年度岩美町病院事業会計

第2 審査の方法

提出された事業決算報告書、財務諸表、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書について関係職員から説明及び資料を求めて審査した。

第3 審査の結果

- 1 各会計決算並びに関係書類の計数は正確であり、様式は関係法令の規定に準拠し作成されていることを認めた。
- 2 経理の事務処理状況については、別途執行した例月出納検査の際に検討改善を要すると思料される事項について、その都度指摘し、是正を求めたところであり、適正に執行されていることを認めた。
- 3 財務諸表は、適正に表示されていると認めた。

第4 審査の概要及び意見

次のとおりである。

1. 水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況は、(表1) (表2) のとおりである。

(表1) 収入 (単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | | | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 備 考 |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------------|---------------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 合 計 | | | |
| 第1款 水道事業収益 | 250,895,000 | △ 1,051,000 | 249,844,000 | 250,269,159 | 425,159 | うち仮受消費税額 19,111,373 |
| 第1項 営業収益 | 209,188,000 | △ 1,132,000 | 208,056,000 | 208,410,730 | 354,730 | うち仮受消費税額 18,879,373 |
| 第2項 営業外収益 | 41,707,000 | 81,000 | 41,788,000 | 41,858,429 | 70,429 | うち仮受消費税額 232,000 |

(表2) 支出 (単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | | | | 決 算 額 | 不用額 | 備 考 |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 小 計 | 合 計 | | | |
| 第1款 水道事業費用 | 250,895,000 | △ 1,051,000 | 249,844,000 | 249,844,000 | 242,125,687 | 7,718,313 | うち仮払消費税 4,429,550 |
| 第1項 営業費用 | 218,449,000 | △ 3,757,000 | 214,692,000 | 214,692,000 | 208,896,440 | 5,795,560 | うち仮払消費税 4,411,749 |
| 第2項 営業外費用 | 32,296,000 | 2,706,000 | 35,002,000 | 35,002,000 | 33,229,247 | 1,772,753 | うち仮払消費税 17,801 |
| 第3項 予備費 | 150,000 | 0 | 150,000 | 150,000 | 0 | 150,000 | |

事業収益（消費税抜き）は、2億3,115万7,786円となり、前年度と比較して、521万4,427円（2.2%）の減となった。

令和3年度末の給水人口は10,914人（129人減）となり、給水戸数は5,059件（2件増）であった。有収水量は一般家庭の使用水量の減少により1,093.536^m（26,397^m減）となり、給水収益は1億8,808万3,457円（345万4,387円減）となった。

事業費用（消費税抜き）は、2億3,104万8,965円となり、前年度と比較して、896万1,655円（4.0%）の増となった。これは、燃料高騰に伴う動力費の増加により原水及び浄水費328万588円（14.0%の増）、工事完成に伴う除却費の増加により資産減耗費825万9,765円（254.1%の増）による。

純利益は10万8,821円となり、前年度の純利益1,428万4,903円と比較すると1,417万6,082円減少した。

(2) 資本的収入及び支出の状況は、(表3) (表4) のとおりである。

(表3) 収入 (単位：円)

| 区分 | 予算額 | | | | 決算額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 備考 |
|-----------|-------------|--------------|-------------|----|-------------|------------------|---------------------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 小計 | 合計 | | | |
| 第1款 資本的収入 | 153,662,000 | △ 20,192,000 | 133,470,000 | 0 | 122,246,254 | △ 11,223,746 | うち特定収入に係る消費税相当額 1,397,500 |
| 第1項 企業債 | 110,400,000 | △ 10,700,000 | 99,700,000 | 0 | 88,200,000 | △ 11,500,000 | |
| 第2項 出資金 | 18,597,000 | △ 206,000 | 18,391,000 | 0 | 18,321,825 | △ 69,175 | |
| 第3項 負担金 | 10,026,000 | △ 5,956,000 | 4,070,000 | 0 | 4,155,429 | 85,429 | うち特定収入に係る消費税相当額 370,000 |
| 第4項 国庫補助金 | 14,639,000 | △ 3,330,000 | 11,309,000 | 0 | 11,569,000 | 260,000 | うち特定収入に係る消費税相当額 1,027,500 |

(表4) 支出 (単位：円)

| 区分 | 予算額 | | | | 決算額 | 翌年度繰越額 | | 不用額 | 備考 |
|-----------|-------------|--------------|-------------|----|-------------|----------------------|----------|-----------|-------------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 小計 | 合計 | | 地方公営企業法第26条の規定による繰越額 | 継続費通次繰越額 | | |
| 第1款 資本的支出 | 264,757,000 | △ 20,172,000 | 244,585,000 | 0 | 234,728,437 | 0 | 0 | 9,856,563 | うち仮払消費税 9,581,763 |
| 第1項 建設改良費 | 143,032,000 | △ 20,172,000 | 122,860,000 | 0 | 113,005,383 | 0 | 0 | 9,854,617 | うち仮払消費税 9,581,763 |
| 第2項 企業償還金 | 121,724,000 | 0 | 121,724,000 | 0 | 121,723,035 | 0 | 0 | 965 | |
| 第3項 基金積立金 | 1,000 | 0 | 1,000 | 0 | 19 | 0 | 0 | 981 | |

資本的収入決算額が、資本的支出決算額に不足する額1億1,248万2,183円は、当年度消費税資本的収支調整額818万4,263円と過年度分損益勘定留保資金1億429万7,920円で補填されている。

建設改良費は、基幹水道管路の耐震化推進事業として県道岩美八東線（岩常地内）の配水管布設替工事（4工区）、基幹水道構造物の耐震化事業として、陸上浄水場取水施設整備工事を行っている。

その他、鳥越浄水場監視システム改造工事、網代新港配水管布設工事、網代加圧ポンプ取替工事もを行っている。

(3) 有形固定資産の明細は、(表5) 次のとおりである。

(表5) 有形固定資産明細書

(単位：円)

| 資産の種類 | 年度当初 現在高 | 当年度増加額 | 当年度減少額 | 年度末現在高 | 減価償却累計額 | | 年度末償却 未済額 | 備考 |
|----------|---------------|-------------|------------|---------------|-------------|------------|---------------|----|
| | | | | | 当年度増加額 | 当年度減少額 | | |
| 土地 | 14,283,488 | 0 | 0 | 14,283,488 | 0 | 0 | 14,283,488 | |
| 立木 | 148,850 | 0 | 0 | 148,850 | 0 | 0 | 148,850 | |
| 建物 | 162,304,103 | 0 | 0 | 162,304,103 | 3,549,196 | 0 | 126,930,911 | |
| 構築物 | 4,842,436,145 | 39,574,773 | 33,359,847 | 4,848,651,071 | 105,537,268 | 21,887,388 | 2,720,606,555 | |
| 機械及び装置 | 400,847,835 | 5,005,957 | 0 | 405,853,792 | 17,694,529 | 0 | 162,454,252 | |
| 車両運搬具 | 763,000 | 0 | 763,000 | 0 | 0 | 724,850 | 0 | |
| 工具器具及び備品 | 407,767 | 0 | 0 | 407,767 | 0 | 0 | 20,388 | |
| 建設仮勘定 | 83,911,214 | 66,623,214 | 7,794,015 | 142,740,413 | 0 | 0 | 142,740,413 | |
| 計 | 5,505,102,402 | 111,203,944 | 41,916,862 | 5,574,389,484 | 126,780,993 | 22,612,238 | 3,167,184,857 | |

(有形固定資産の減価償却は、定額法による)

構築物の増は、基幹水道管路耐震化事業として行った。県道岩美八東線配水管布設替工事（4工区）のほか、網代新港給水装置工事に伴う配水小管布設工事によるものである。

機械及び装置の増は、鳥越浄水場監視システム更新工事、網代加圧ポンプ取替工事によるものである。
建設仮勘定の増は、基幹水道構造物耐震化事業などの次年度以降に完了する事業によるものである。

(4) 投資の明細は、(表6) のとおりである。

(表6) 投資明細書

(単位：円)

| 資産の種類 | 年度当初 現在高 | 当年度 増加額 | 当年度 減少額 | 当年度減価 償却高 | 当年度末 現在高 | 備 考 |
|-------|-------------|------------|------------|--------------|-------------|-----|
| 基 金 | 1,028,404 | 19 | 0 | 0 | 1,028,423 | |

増加額は基金利息の積立によるものである。

(5) 業 務 量

(表7) 給水人口・戸数・件数・有収水量

| 区 分 | | 令和3年度 | 令和2年度 | 比 較 |
|---------|-----|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 給 水 戸 数 | 戸 数 | 4,343戸 | 4,338戸 | 5戸 |
| | 件 数 | 5,059件 | 5,057件 | 2件 |
| 給 水 人 口 | | 10,914人 | 11,043人 | △ 129人 |
| 有 収 水 量 | | 1,093,536m ³ | 1,119,933m ³ | △ 26,397m ³ |
| 有 収 率 | | 80.11% | 83.77% | △ 3.66ポイント |

有収水量は一般家庭の使用水量減により令和2年度に比べ2.4%減少し、有収率は給水管の漏水により3.66ポイント減少している。町民の日常生活に不可欠な清浄な水の安定供給を図られたい。

(表8)

令和3年度岩美町水道事業剰余金計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

| | 資本金 | 剰余金 | | | | | | | 資本合計 |
|--------|-------------|------------|-------------|-----------|-------------|-------------|----------------------------------|-------------|---------------|
| | | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 寄附金 | 一般会計 補助金 | 国県 補助金 | 資本剰余金 合計 | 建設改良 積立金 | 未処分利益 剰余金 | | |
| 前年度末残高 | 779,189,055 | 16,195,914 | 9,837,000 | 252,960 | 26,285,874 | 353,657 | 182,272,440 | 182,626,097 | 988,101,026 |
| 前年度処分額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 処分後残高 | 779,189,055 | 16,195,914 | 9,837,000 | 252,960 | 26,285,874 | 353,657 | (繰越利益剰余金) 182,272,440 | 182,626,097 | 988,101,026 |
| 当年度変動額 | 18,321,825 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 108,821 | 108,821 | 18,430,646 |
| 出資金の受入 | 18,321,825 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 18,321,825 |
| 当年度純利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 108,821 | 108,821 | 108,821 |
| 当年度末残高 | 797,510,880 | 16,195,914 | 9,837,000 | 252,960 | 26,285,874 | 353,657 | (当年度未処分 利益剰余金) 182,381,261 | 182,734,918 | 1,006,531,672 |

「当年度末残高」の数値が令和3年度の損益計算書及び貸借対照表の表示と一致している。

2. 病院事業会計

(1) 収益的収入及び支出は、(表9) (表10) のとおりである。

(表9) 収入 (単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | | | 決 算 額 | 予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 | 備 考 |
|------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|
| | 当 初 予 算 額 | 補 正 予 算 額 | 合 計 | | | |
| 第1款 病院事業収益 | 2,199,139,000 | △ 62,498,000 | 2,136,641,000 | 2,104,934,179 | △ 31,706,821 | うち仮受消費税額 13,838,109 |
| 第1項 医業収益 | 1,671,609,000 | △ 196,225,000 | 1,475,384,000 | 1,440,524,457 | △ 34,859,543 | うち仮受消費税額 13,095,200 |
| 第2項 介護サービス収益 | 163,008,000 | △ 39,331,000 | 123,677,000 | 128,606,888 | 4,929,888 | うち仮受消費税額 39,204 |
| 第3項 訪問看護ステーション収益 | 32,079,000 | 0 | 32,079,000 | 31,389,259 | △ 689,741 | |
| 第4項 医業外収益 | 332,442,000 | 173,058,000 | 505,500,000 | 504,413,575 | △ 1,086,425 | うち仮受消費税額 703,705 |
| 第5項 特別利益 | 1,000 | 0 | 1,000 | 0 | △ 1,000 | |

(表10) 支出 (単位：円)

| 区分 | 予算額 | | | | | | 決算額 | 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額 | 不用額 | 備考 |
|------------------|---------------|--------------|--------|-------|-------------------------|---------------|-----|-------------------------|------------|--------------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 予備費支出額 | 流用増減額 | 地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額 | 小計 | | | | |
| 第1款 病院事業費用 | 2,199,139,000 | △ 62,498,000 | 0 | 0 | 0 | 2,136,641,000 | 0 | 2,136,641,000 | 62,055,346 | うち仮払消費税 66,868,328 |
| 第1項 医療費用 | 2,112,041,000 | △ 66,989,000 | 0 | 0 | 0 | 2,045,052,000 | 0 | 2,045,052,000 | 58,899,758 | うち仮払消費税 66,768,764 |
| 第2項 訪問看護ステーション費用 | 26,941,000 | 1,491,000 | 0 | 0 | 0 | 28,432,000 | 0 | 28,432,000 | 794,531 | うち仮払消費税 99,564 |
| 第3項 医療外費用 | 55,557,000 | 3,000,000 | 0 | 0 | 0 | 58,557,000 | 0 | 58,557,000 | 1,361,057 | |
| 第4項 特別損失 | 3,600,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,600,000 | 0 | 3,600,000 | 0 | |
| 第5項 予備費 | 1,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 | 1,000,000 | |

収益的収支の決算額は、事業収益が21億493万4,179円、事業費用が20億7,458万5,654円で、この額からそれぞれ消費税額を精算した損益計算書では、当年度純利益は、2,347万80円（対前年度比2,157万9,103円増）となっている。

前年度繰越欠損金が10億7,419万4,043円であり、令和3年度末の当年度未処理欠損金は、10億5,072万3,963円となっている。

医療費用は、職員数の増と新型コロナウイルス対応による諸手当の増により給与費が大きく増加した。

給与費、経費の対医療収益比はそれぞれ65.0%（前年度61.1%）、23.1%（前年度21.9%）であった。

医療外費用においては、支払利息及び消費税調整額の減少により、425万9千円減少している。

医業収支、医業外収支、経常収支の状況は次のとおりである。

| | | | | | |
|--------------------|---|---------------|---|-------------|--|
| ①医業収支 | | | | | |
| (医業収益+介護収益+訪問看護収益) | | (医業費用+訪問看護費用) | | (医業損失) | |
| 1,587,386千円 | - | 1,946,921千円 | = | △ 359,535千円 | |
| ②医業外収支 | | | | | |
| (医業外収益) | | (医業外費用) | | (医業外利益) | |
| 503,711千円 | - | 117,106千円 | = | 386,605千円 | |
| ③経常収支 | | | | | |
| (経常収益) | | (経常費用) | | (経常利益) | |
| 2,091,097千円 | - | 2,064,027千円 | = | 27,070千円 | |

医業収支比率等

| | | | |
|--------|---------|----------------------|-----------|
| 医業収支比率 | 81.53% | (令和2年度 86.09%)、対前年度比 | 4.56ポイント減 |
| 経常収支比率 | 101.31% | (令和2年度100.17%)、対前年度比 | 1.14ポイント増 |

(2) 資本的収入及び支出は、(表11) (表12) のとおりである。

(表11) 収入 (単位：円)

| 区分 | 予算額 | | | 決算額 | 予算額に 比べ決算 額の増減 | 備考 |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|----------------------|----|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 小計 | | | |
| 第1款 資本的収入 | 160,763,000 | 4,939,000 | 165,702,000 | 165,702,000 | 0 | 0 |
| 第1項 企業債 | 34,100,000 | △ 1,300,000 | 32,800,000 | 32,800,000 | 0 | 0 |
| 第2項 出資金 | 121,191,000 | △ 29,000 | 121,162,000 | 121,162,000 | 0 | 0 |
| 第3項 補助金 | 5,472,000 | 6,268,000 | 11,740,000 | 11,740,000 | 0 | 0 |

(表12) 支出 (単位：円)

| 区分 | 予算額 | | | 決算額 | 不用額 | 備考 |
|---------------|-------------|-----------|-------------|-------------|---------|-------------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 小計 | | | |
| 第1款 資本的支出 | 287,540,000 | 5,383,000 | 292,923,000 | 292,743,319 | 179,681 | うち仮払消費税 4,120,448 |
| 第1項 建設改良費 | 39,840,000 | 5,664,000 | 45,504,000 | 45,324,928 | 179,072 | うち仮払消費税 4,120,448 |
| 第2項 企業債償還金 | 242,300,000 | 19,000 | 242,319,000 | 242,318,391 | 609 | |
| 第3項 看護師奨学金貸付金 | 5,400,000 | △ 300,000 | 5,100,000 | 5,100,000 | 0 | 0 |

資本的収支の決算額は、収入1億6,570万2,000円、支出2億9,274万3,319円で、資本的収入額が同支出額に対し不足する額1億2,704万1,319円は、当年度消費税資本的収支調整額412万448円と過年度分損益勘定留保資金1億2,292万871円で補填されている。

資本的収入の内容は、同支出建設改良費のなか、備品購入費の医療機器等購入の財源としての企業債3,280万円、一般会計出資金（当年度以前に購入整備した医療機器等の購入財源として借入した企業債の償還元金への1/2相当額）等1億2,116万2,000円、補助金（鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金）等1,174万円である。

また、資本的支出の内容は、建設改良費のなかの医療機器等備品購入費4,532万4,928円、建設改良等のための企業債償還金2億4,231万8,391円及び看護師奨学金貸付金9名分の510万円である。

(3) 有形固定資産の明細は、(表13) のとおりである。

(表13) 有形固定資産明細書

(単位：円)

| 資産の種類 | 年度当初 現在高 | 当年度増加額 | 当年度減少額 | 年度末現在高 | 減価償却累計額 | | 年度末償却 未済額 | 備考 |
|-------|---------------|------------|------------|---------------|-------------|------------|---------------|----|
| | | | | | 当年度増加額 | 当年度減少額 | | |
| 土地 | 531,138,443 | 0 | 0 | 531,138,443 | 0 | 0 | 531,138,443 | |
| 建物 | 4,967,998,702 | 0 | 15,078,101 | 4,952,920,601 | 104,727,047 | 14,324,196 | 2,544,188,540 | |
| 構築物 | 134,980,878 | 0 | 0 | 134,980,878 | 12,600 | 0 | 6,796,643 | |
| 機械備品 | 1,268,700,351 | 41,204,480 | 38,292,000 | 1,271,612,831 | 56,389,517 | 36,321,025 | 222,995,128 | |
| 車両運搬具 | 17,246,392 | 0 | 0 | 17,246,392 | 593,118 | 0 | 1,359,164 | |
| 計 | 6,920,064,766 | 41,204,480 | 53,370,101 | 6,907,899,145 | 161,722,282 | 50,645,221 | 3,306,477,918 | |

(有形固定資産の減価償却は、定額法による)

老朽化した高圧蒸気滅菌装置、全自動錠剤包装機、RO水製造装置などの医療機器の更新、新型コロナウイルス感染症対策として、患者案内表示システムの整備を行ったため、増加額、減少額が生じている。

減価償却においては、年度末償却未済額としては、昨年度より1億2,324万2,682円余り減少している。

(4) 業 務 量

(表14) 患者数及び料金収益

| 区 分 | | | 患者数 (人) | | 料金総額 (千円) | 一人一日 平均単価 (円) | 診療日数 |
|------|-------|-------|---------|--------|--------------|---------------------|------|
| | | | 延 数 | 一日平均 | | | |
| 医 業 | 入 院 | 本 年 度 | 23,234 | 63.7 | 613,264 | 26,395 | 365日 |
| | | 前 年 度 | 24,841 | 68.1 | 670,992 | 27,011 | 365日 |
| | | 増 減 | △ 1,607 | △ 4.4 | △ 57,728 | △ 616 | |
| | | 増 減 率 | △ 6.5 | △ 6.5 | △ 8.6 | △ 2.3 | |
| | 外 来 | 本 年 度 | 48,557 | 200.6 | 684,523 | 14,097 | 242日 |
| | | 前 年 度 | 44,680 | 183.9 | 658,612 | 14,741 | 243日 |
| | | 増 減 | 3,877 | 16.7 | 25,911 | △ 644 | |
| | | 増 減 率 | 8.7 | 9.1 | 3.9 | △ 4.4 | |
| 介 護 | 入 院 | 本 年 度 | 5,004 | 13.7 | 75,968 | 15,181 | 365日 |
| | | 前 年 度 | 7,885 | 21.6 | 129,367 | 16,407 | 365日 |
| | | 増 減 | △ 2,881 | △ 7.9 | △ 53,399 | △ 1,226 | |
| | | 増 減 率 | △ 36.5 | △ 36.6 | △ 41.3 | △ 7.5 | |
| | 外 来 | 本 年 度 | 5,164 | 21.3 | 52,600 | 10,186 | 242日 |
| | | 前 年 度 | 6,384 | 26.3 | 64,756 | 10,143 | 243日 |
| | | 増 減 | △ 1,220 | △ 5.0 | △ 12,156 | 43 | |
| | | 増 減 率 | △ 19.1 | △ 19.0 | △ 18.8 | 0.4 | |
| 訪問看護 | 本 年 度 | 2,928 | 12.1 | 31,389 | 10,720 | 242日 | |
| | 前 年 度 | 2,464 | 10.1 | 24,893 | 10,103 | 243日 | |
| | 増 減 | 464 | 2.0 | 6,496 | 617 | | |
| | 増 減 率 | 18.8 | 19.8 | 26.1 | 6.1 | | |

(表15) 病床利用状況

| 区 分 | 一般、療養病床 | 備 考 |
|--------------|---------|---------------|
| 許可病床数 A | 40,150床 | 110床×365日 |
| 患者延数 B | 28,238人 | |
| 一日平均患者数 C | 77.4人 | |
| 病床利用率D (B/A) | 70.3% | 前年度病床利用率81.5% |

病床利用率は、一般病棟と療養病棟の合計（110床）で算出すると、70.3%（前年度81.5%）となった。新型コロナウイルス感染症の陽性者の入院協力医療機関として個室を4床確保して対応したことにより看護体制に影響が生じ、一般病棟は昨年度と比べ11.2%の減となった。

岩美病院は、町内唯一の入院医療機関として高度化・多様化する医療ニーズに対応し、保健・医療・介護・福祉の連携に基づく「地域医療包括ケアシステム」を通して医療を提供してきた。現場を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症への対応、高齢化率上昇と人口減少、大規模災害への備えなどさまざまな問題に直面している。

病院を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大など大変厳しい状況にあるが、安定した医療サービスを続けることが重要かつ使命でもある。

地域を支える医療機関として、町民にとって身近で信頼される医療機関を目指し、「町民の命と健康と生活を守り続ける」ことに今後も尽力されたい。

(表16)

令和3年度岩美町病院事業剰余金計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

| | 資本金 | 剰余金 | | | | | | | 資本合計 |
|--------|---------------|---------|-----|-----|------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|
| | | 資本剰余金 | | | 欠損金 | | 資本剰余金合計 | 欠損金合計 | |
| | | 受贈財産評価額 | 寄附金 | 補助金 | 未処理欠損金 | 欠損金 | | | |
| 前年度末残高 | 2,759,022,049 | 0 | 0 | 0 | △ 1,074,194,043 | △ 1,074,194,043 | 0 | △ 1,074,194,043 | 1,684,828,006 |
| 前年度処分額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 処分後残高 | 2,759,022,049 | 0 | 0 | 0 | (繰越欠損金) △ 1,074,194,043 | 0 | △ 1,074,194,043 | 0 | 1,684,828,006 |
| 当年度変動額 | 121,162,000 | 0 | 0 | 0 | 23,470,080 | 0 | 23,470,080 | 0 | 144,632,080 |
| 出資金の受入 | 121,162,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 121,162,000 |
| 当年度純損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 23,470,080 | 0 | 23,470,080 | 23,470,080 | 23,470,080 |
| 当年度末残高 | 2,880,184,049 | 0 | 0 | 0 | (当年度未処理 欠損金) △ 1,050,723,963 | 0 | △ 1,050,723,963 | △ 1,050,723,963 | 1,829,460,086 |

「当年度末残高」の数値が令和3年度の損益計算書及び貸借対照表の表示と一致している。